city of nagoya

名古屋市IR資料





NAGOYA



令和8年10月　名古屋市財政局

【お問い合わせ先】
名古屋市財政局財政部資金課
TEL：052-972-2309 FAX：052-972-4107
E-mail：a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

目　次

Ⅰ. 令和8年度市債発行計画

令和8年度名古屋市債発行見込み……1
令和8年度名古屋市市場公募債発行計画……2
令和8年度債券発行計画のポイント……3
令和7・6年度市場公募債発行実績……4
市場公募債（全国型）の発行実績……5
名古屋市の市場公募債の歩み……6
令和8年度名古屋市グリーン/ネイチャーボンドの概要……7
格付けの取得……8

Ⅱ. 令和8年度予算

令和8年度一般会計当初予算の概要……9
令和8年度一般会計当初予算　主な重点戦略の取り組み…10
令和8年度一般会計当初予算　市債充当事業……12
一般会計当初予算の推移……13

Ⅲ. 名古屋市の財政状況

令和7年度一般会計決算の状況……14
市税収入の推移……15
市民税減税……16
市債残高の推移……17
財政状況の政令市比較……18
市場公募地方債発行団体の比較……20

Ⅳ. なごやのまち

名古屋市のプロフィール……21
名古屋市の人口動態……22
名古屋を取り巻く交通網……23
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて……24
名古屋駅周辺の動向……26
栄周辺再開発……27
熱田神宮周辺のまちづくり……28
SRT（Smart Roadway Transit）……29
物流と交流の拠点　名古屋港……30
名古屋城木造天守・本丸御殿の復元……31
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」……32
人と自然をつなぐ懸け橋へ　東山動植物園……33
第60回アジア開発銀行年次総会の開催……34
シティプロモーションの推進……35
名古屋圏経済の特徴……36
名古屋市の経済規模……37
名古屋市の市内総生産（業種別内訳）……38

Ⅴ. 資料編……39

注意事項 …… 裏表紙

※令和7年度決算値は議会認定前の速報値

Ⅰ．令和8年度市債発行計画

令和8年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で156億円増加し、3,442億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で250億円増加し、1,920億円を予定

（億円）

資金区分	令和8年度 A	令和7年度 B	差引 A−B
公的資金（財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付）	527	424	103
民間資金	2,915	2,862	53
市場公募	1,920	1,670	250
（うちフレックス枠）	（900）	（700）	（200）
銀行等引受	995	1,192	△197
合　計	3,442	3,286	156

※　金額は年度当初での見込額

令和8年度名古屋市市場公募債発行計画

（億円）

区　分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	150							150					
10年債	700			150			シ団方式 200			150			シ団方式 200
20年債	100		100										
ESG債 ※5年（グリーン/ネイチャー）	50						50						
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	1,050		5年 300 20年増額 100	10年増額 150			ESG債増額 100	5年増額 350		50			
合　計	2,070		500	300			350	520		150			200

※10月までは実績、11月以降は10月時点における計画
※発行予定月ごとの合計にフレックス枠分は含まない
※当初の計画よりフレックス枠を150億円増額

令和8年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（ 6月 ・ 12月 ）、20年債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保　1,050億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進

③ ＩＲ活動の推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和7・6年度市場公募債発行実績

令和7年度市場公募債発行実績

（億円）

区　分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	150							150					
10年債	650			100			200			150			200
20年債	100		100										
ESG債 ※5年（グリーン/ネイチャー）	50						50						
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	1,023		5年 250 20年増額 20	10年増額 100			ESG債増額 53	150 5年増額 100 10年定時償還		300 5年 50 10年増額			
合　計	1,993		370	200			303	420		500			200

※当初の計画よりフレックス枠を323億円増額

令和6年度市場公募債発行実績

（億円）

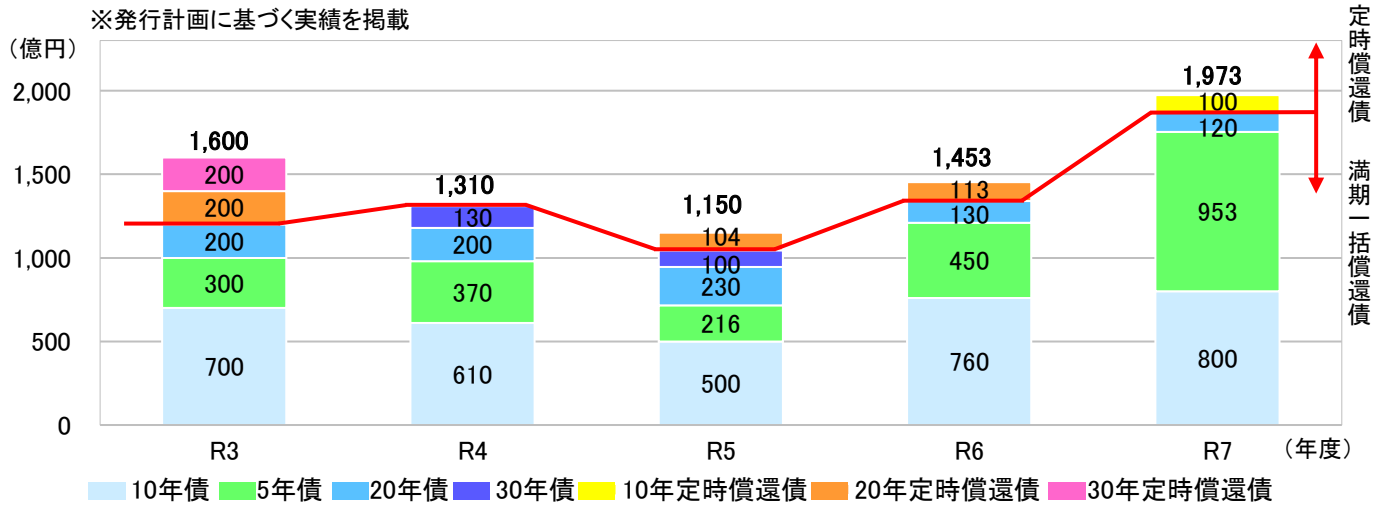
区　分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100							100					
10年債	600			100			150			150			200
20年債	100		100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	653		5年 150 20年増額 30	10年増額 50			20年定時償還 113	5年増額 200		10年増額 110			
合　計	1,473		280	150			263	320		260			200

※当初の計画よりフレックス枠を3億円増額

市場公募債（全国型）の発行実績

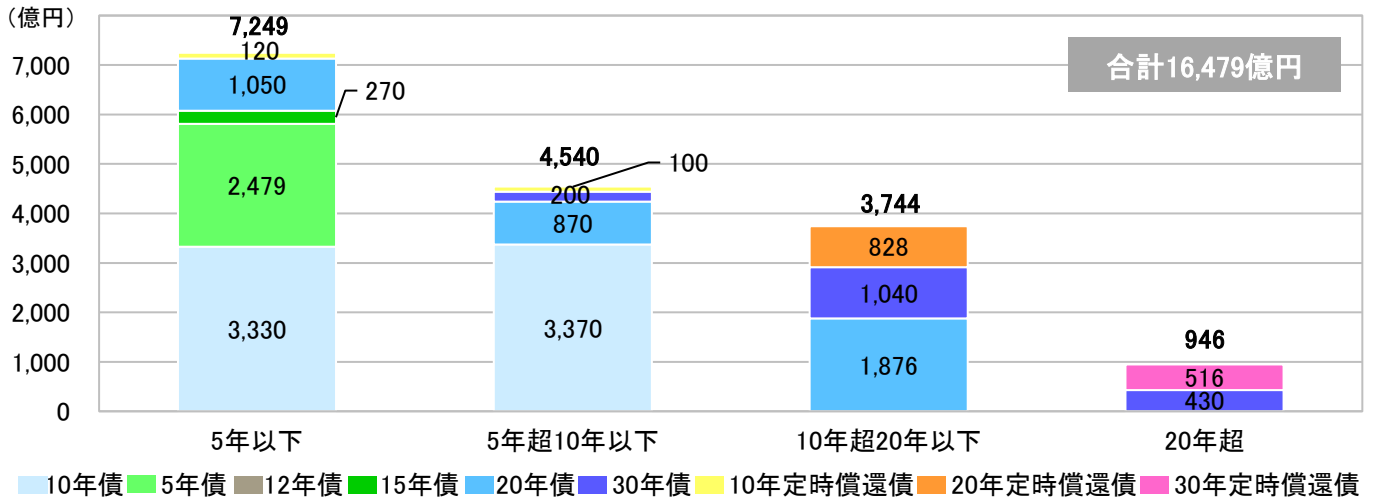
■ 10年債を中心にしつつ、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

市場公募債（全国型）発行額



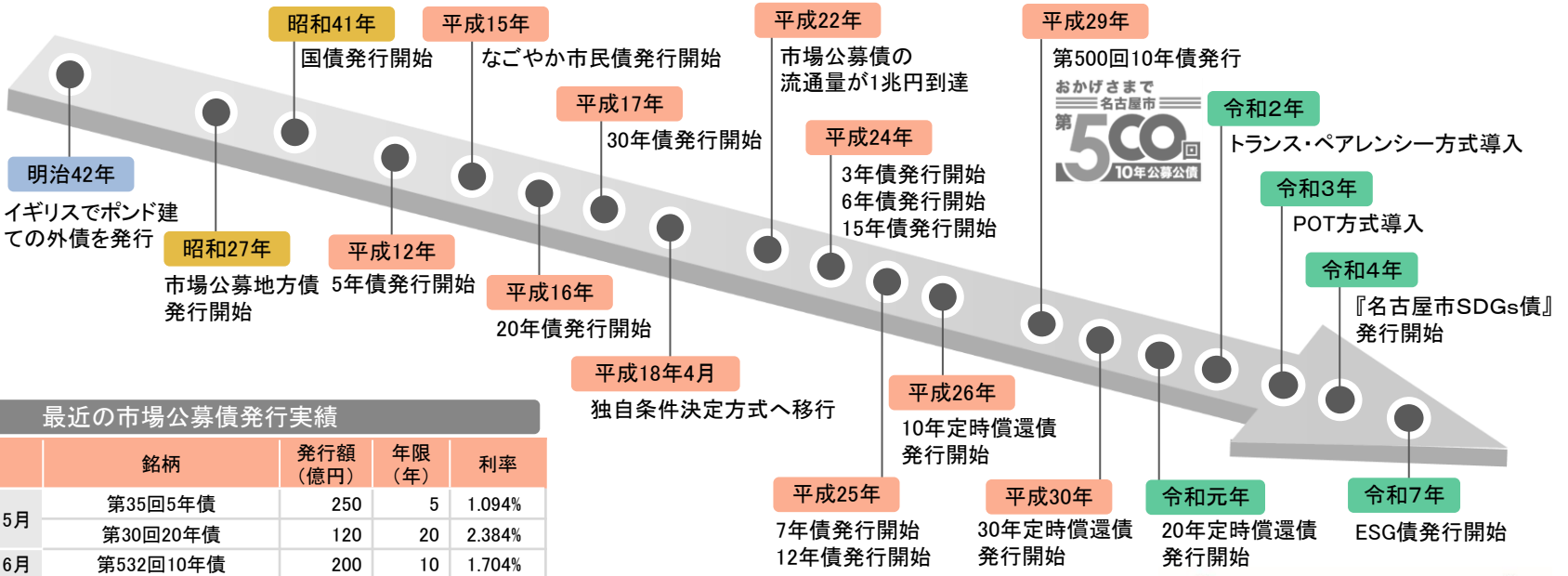
■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆6千億円を超える

残存年限別構成比（令和7年度末）



名古屋市の市場公募債の歩み





最近の市場公募債発行実績

年月		銘柄	発行額（億円）	年限（年）	利率
令和7年度	5月	第35回5年債	250	5	1.094%
		第30回20年債	120	20	2.384%
	6月	第532回10年債	200	10	1.704%
	9月	第36回5年債（グリーン/ネイチャー）	103	5	1.223%
		第533回10年債	200	10	1.715%
	10月	第37回5年債	300	5	1.358%
		第5回10年定時償還債	100	10	1.906%
		第23回市民債	20	5	1.32%
	12月	第38回5年債	300	5	1.483%
		第534回10年債	200	10	2.002%
	3月	第535回10年債	200	10	2.332%
令和8年度	5月	第39回5年債	300	5	2.086%
		第31回20年債	200	20	3.502%
	6月	第536回10年債	300	10	2.782%
	9月	第40回5年債（グリーン/ネイチャー）	150	5	2.394%
		第537回10年債	200	10	3.097%
	10月	第41回5年債	500	5	2.558%

名古屋市は SDGs未来都市

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。
- 令和4年12月発行の第26回20年債から令和7年3月発行の第531回10年債までは『名古屋市SDGs債』として発行しました。
- 令和7年9月には、本市初となるESG債（グリーン/ネイチャーボンド）を発行しました。（令和8年9月も発行）

令和8年度名古屋市グリーン/ネイチャーボンドの概要

■ 本市のSDGsの取り組みに対する理解促進や名古屋市債の投資家層拡大を図るため、令和7年9月に国内初となるグリーン/ネイチャーボンドを発行し、令和8年9月に名古屋市として2回目のグリーン/ネイチャーボンドを発行しました。

■ 当該グリーン/ネイチャーボンドの発行により調達した資金は、「名古屋市サステナビリティファイナンス・フレームワーク」のグリーン適格プロジェクト、およびネイチャー適格プロジェクトに充当されます。

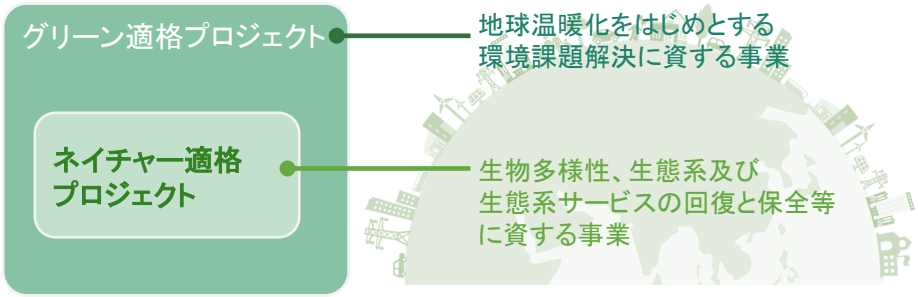
名古屋市グリーン/ネイチャーボンドの発行概要

名称		名古屋市第40回5年公募公債 （グリーン/ネイチャーボンド）
年限		5年（満期一括償還）
発行額		150億円
充当事業	グリーン適格	市立大学施設整備費等補助金 南陽工場の設備更新 学校体育館空調設備の整備
	ネイチャー適格	東山動植物園再生整備 （希少動物の「保護」と「増殖」）
条件決定日		令和8年9月4日（金）
発行日		令和8年9月24日（木）
適合性評価		第三者評価機関である株式会社日本格付研究所（JCR）よりフレームワークの外部評価を取得
購入対象先		法人向け
取得格付		A1（Moody's）を取得

ネイチャー適格プロジェクトとは

■ 地球温暖化など環境課題解決に資するプロジェクトをグリーン適格プロジェクトといいます。グリーン適格プロジェクトのうち、ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトをネイチャー適格プロジェクトといいます。

■ ネイチャー適格プロジェクトは、国際資本市場協会（ICMA）の「Sustainable Bonds for Nature:A Practitioner's Guide」※に基づく自然関連プロジェクト（生物多様性、生態系及び生態系サービスの回復と保全等）です 。



※2022年に昆明・モントリオール生物多様性枠組で掲げられた、ネイチャーポジティブに関する2030年目標等の達成に向けた資金調達を促進するための実務者ガイド。ガイド内でネイチャーポジティブに貢献する自然関連プロジェクトの事例を掲載

格付けの取得

■ 平成19年11月7日からムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

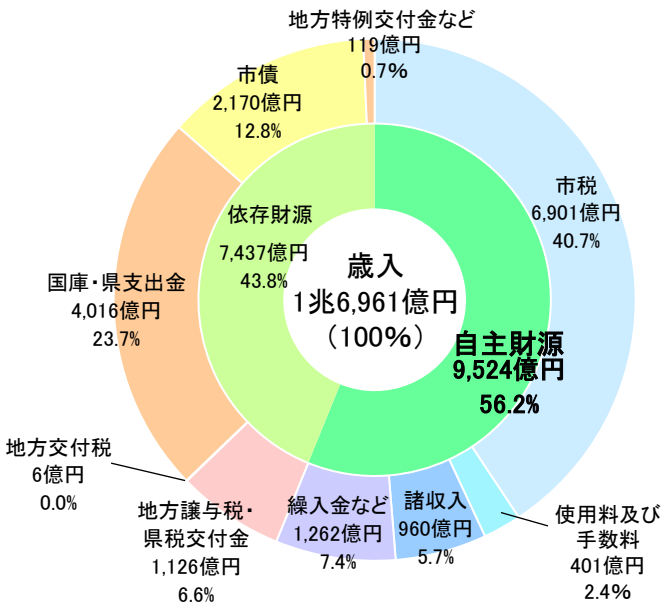
格付けの根拠

- 強い経済基盤のある東海地域の経済的中心都市
- 強い税収基盤
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

Ⅱ．令和8年度予算

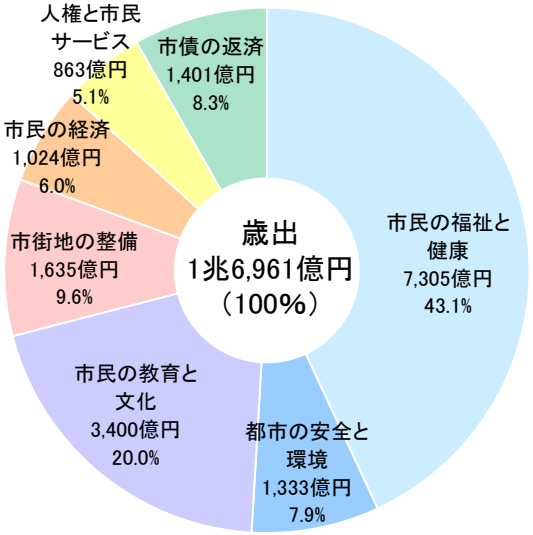
令和8年度一般会計当初予算の概要

歳　　入

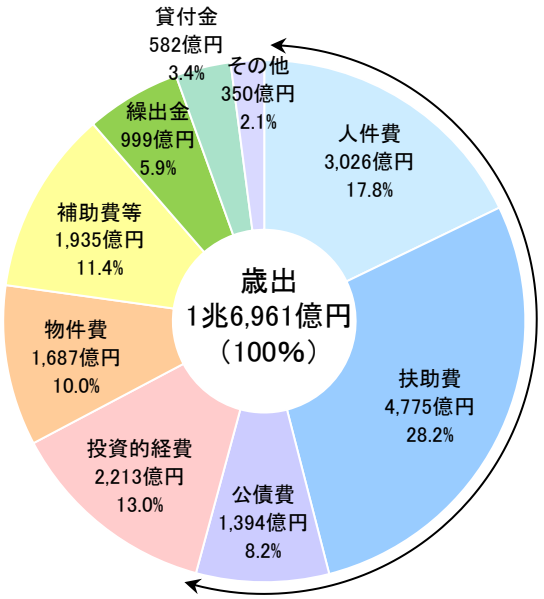


歳　　出

目的別



性質別



義務的経費の割合　54.2%
（人件費＋扶助費＋公債費）

■ 一般会計当初予算額　1兆6,961億円（対前年度＋789億円、＋4.9%）

うち、アジア・アジアパラ競技大会に関する経費　846億円

■ 歳入　市税　6,901億円（対前年度＋227億円、＋3.4%）・・・ 個人所得の増による個人市民税の増加などによる

市債　2,170億円（対前年度＋4億円、＋0.2% ）・・・ うち、調整債（アジア・アジアパラ競技大会対応分）　192億円

このほか、アジア・アジアパラ競技大会への対応のため、公債償還基金からの借入れ（440億円）により財源を確保

■ 歳出　義務的経費　9,195億円（対前年度＋395億円、＋4.5%）

令和8年度一般会計当初予算　主な重点戦略の取り組み（1）

1 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

不妊治療費助成事業

子どもを望む方が安心して不妊治療を受けることができるよう、公的保険が適用されない先進医療の治療費を一部助成

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象に通園支援を実施

2 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

中学校2年生での35人学級の実施

一人ひとりを大切にしたきめ細やかな指導を行うため、市立中学校2年生での35人学級を実施

不登校児童生徒の居場所づくり事業

児童館4館において平日日中の子どもの居場所づくりのモデル事業を実施するとともに、民間フリースクール等を運営する市内の非営利法人に対して補助を実施

民間フリースクール等利用料補助

民間フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対して利用料の補助を実施

附属学校の設置に係る調査に対する交付金

名古屋市立大学附属の中高一貫教育校の設置に係る調査検討を実施

3 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

新たな人権擁護体制の整備

新たな人権擁護体制の拠点整備に向けた設計や条例制定の機運醸成などを行う

西特別支援学校新校舎の整備

学級数の増加により、教室が不足している西特別支援学校の新校舎（小学部・中学部）を整備する

令和8年度一般会計当初予算　主な重点戦略の取り組み（2）

4 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

港防災センター移転改築の設計等

総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設とするため、野跡小学校跡地への移転改築に係る設計などを行う

民間住宅等の耐震対策

民間木造住宅の無料耐震診断及び民間住宅の耐震改修費用等の一部を助成

5 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

名古屋駅ターミナル機能の強化、名古屋駅周辺まちづくりの推進、名古屋駅周辺の交通機能等の再配置、桜通の道路空間再整備に向けた社会実験等

大河ドラマを契機とした観光の推進

令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機とした観光推進のため、中村公園に設置した豊臣ミュージアムの運営をはじめとして、さらなる観光客誘致や市内、県内の周遊を促す取り組みを実施

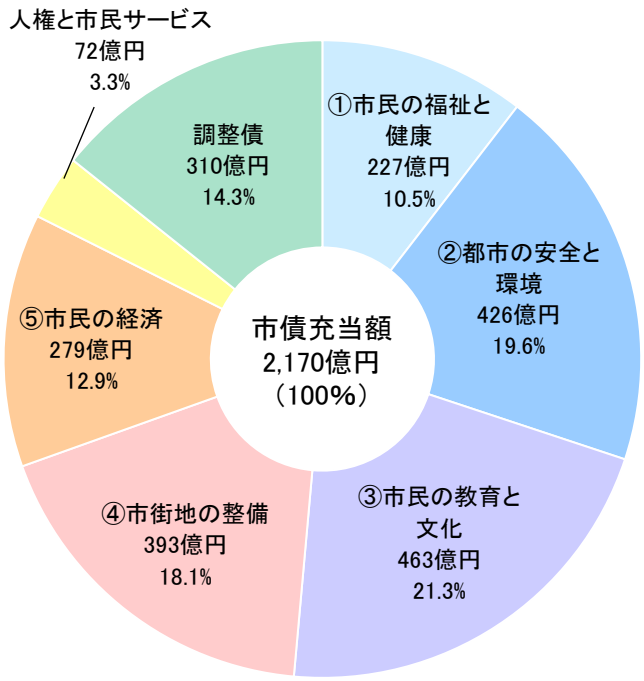
SRT（Smart Roadway Transit）の運行

令和8年2月13日から運行を開始した名古屋駅－栄ルートでの運行を行うとともに、名古屋駅－名古屋城ルートを新設する

ラリージャパン2026への参画

「ラリージャパン2026実行委員会」に参画し、関係自治体等と連携してFIA世界ラリー選手権2026日本大会を開催するとともに、市内での盛り上げイベントなどを実施

令和8年度一般会計当初予算　市債充当事業



①市民の福祉と健康

八事斎場の再整備



②都市の安全と環境

南陽工場の設備更新



©2021 JFEエンジニアリング(株)　※画像はイメージです

③市民の教育と文化

公立大学法人名古屋市立大学のキャンパス整備





博物館のリニューアル改修



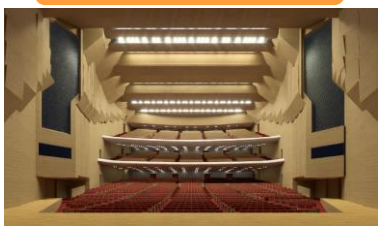
④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進



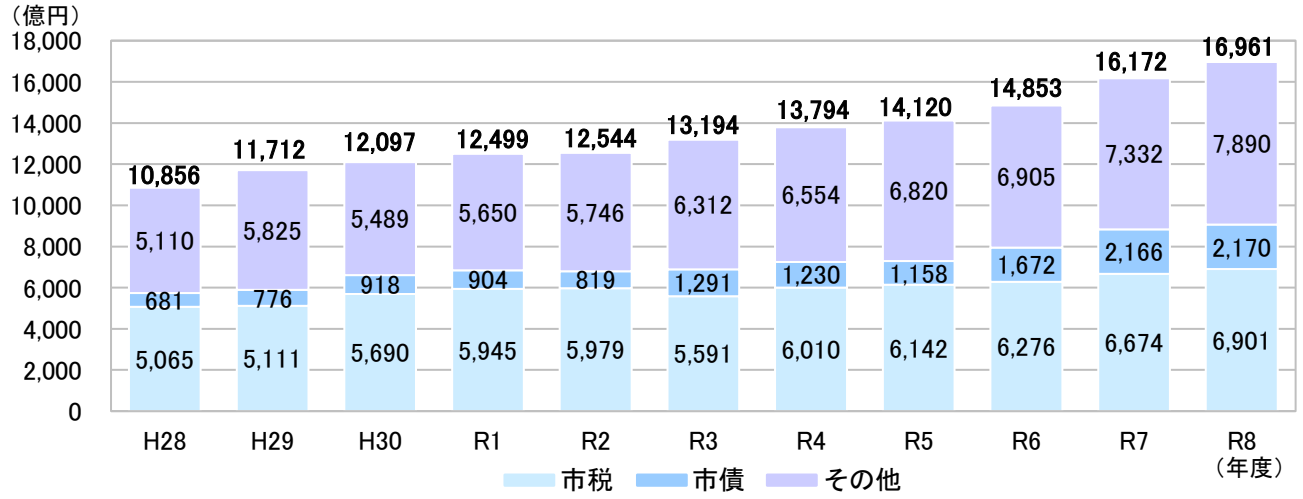
⑤市民の経済

国際会議場の改修工事

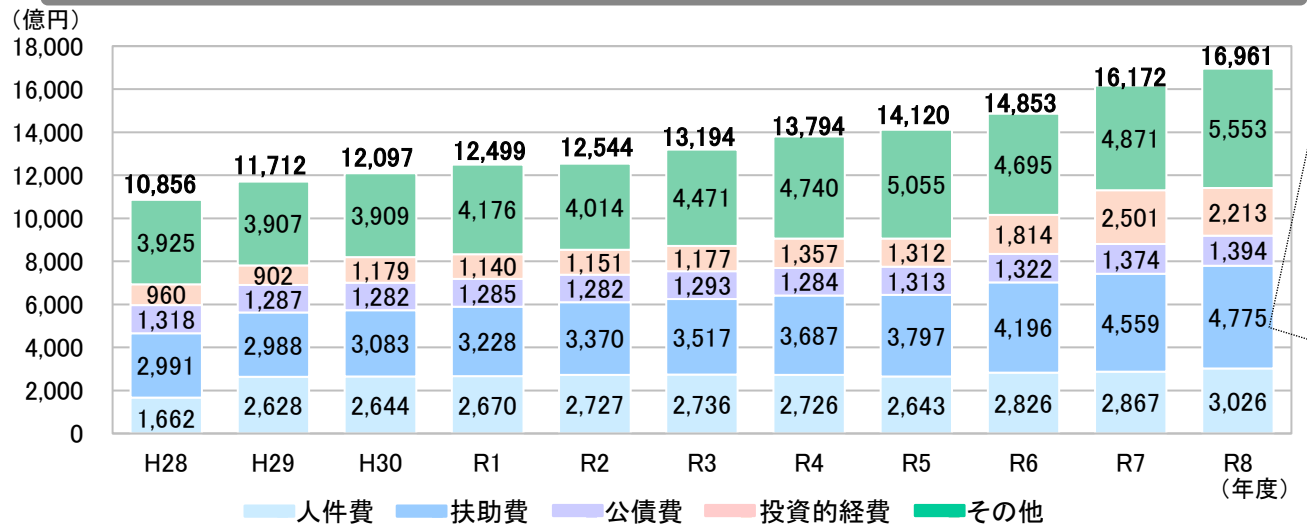


一般会計当初予算の推移

歳　　入

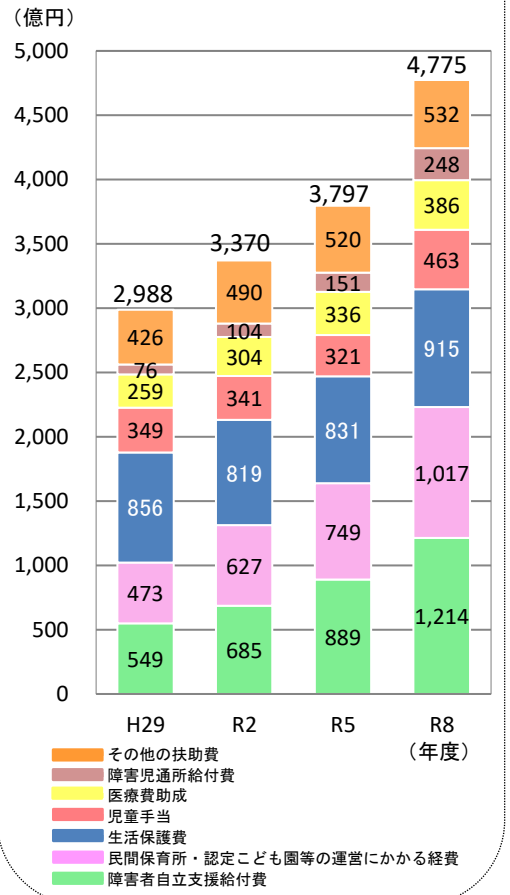


歳　　出



扶助費について

利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定こども園等の運営にかかる経費が増加



Ⅲ．名古屋市の財政状況

※令和7年度決算値は議会認定前の速報値

令和7年度一般会計決算の状況

■ 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計

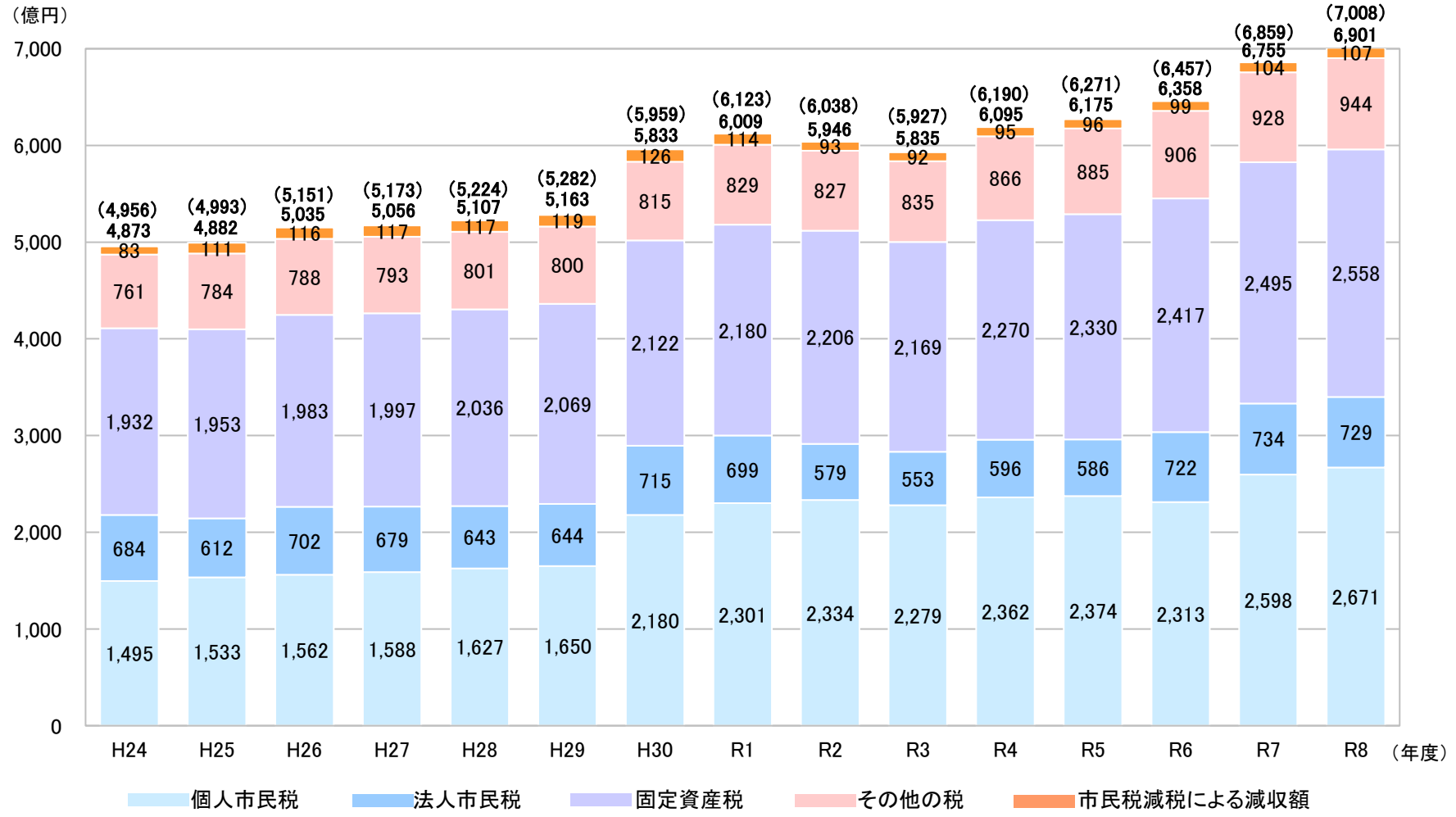
■ 福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としている

（百万円）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
歳入決算額　A	1,661,498	1,505,378	156,120
歳出決算額　B	1,646,427	1,486,265	160,162
形式収支　C＝A－B	15,071	19,113	△4,042
繰越財源　D	10,550	13,262	△2,712
実質収支　E＝C－D	4,521	5,851	△1,331

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

市税収入の推移



※令和7年度までは決算額、令和8年度は当初予算額。( )は減税による減収額を含んだ合計額。
※令和6年度及び令和7年度の市民税減税による減収額は、国の定額減税による減収額を含んでいない。
※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和8年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

（均等割）減税前　3,000円　→　減税後　2,800円
（所得割）減税前　　8 %　→　減税後　　7.7%

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%（標準税率6%×0.95）に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額（億円）

平成22年度～令和7年度までの減税累計額

区　分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,699	88	1,611
個人市民税	1,390	35	1,355
法人市民税	309	53	256

※平成22年度から令和7年度までの決算額の合計
※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和8年度における減税予定額

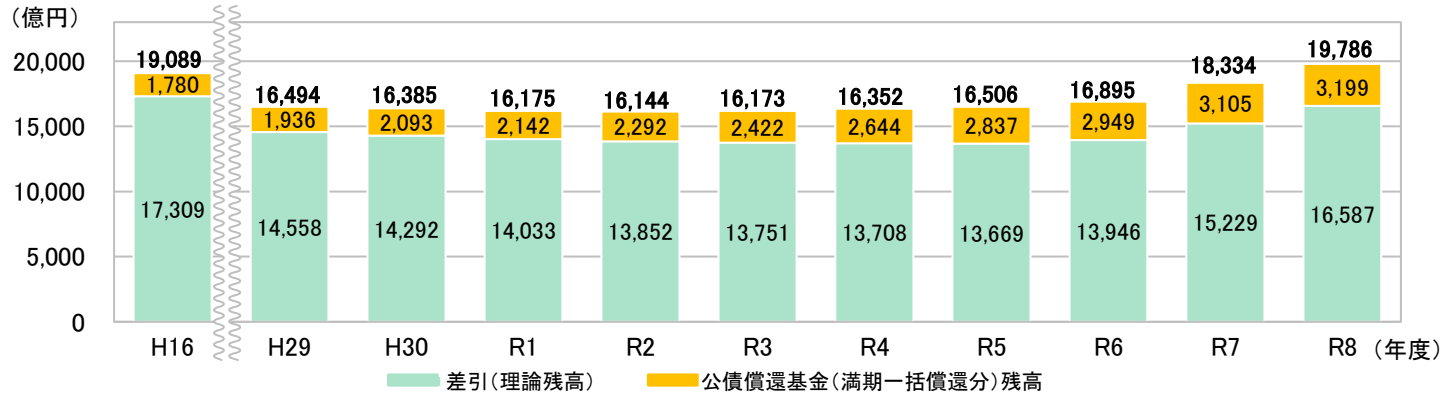
区　分		均等割	所得割
個人市民税	107	2	105

※令和8年度当初予算額

市債残高の推移

- 令和8年度の一般会計市債残高は平成16年度を上回り、過去最高額となる見込み
- 一般会計においては、平成29年度以降は減少していたが、令和2年度を底に増加に転じ、令和8年度は大規模な施設整備が見込まれることにより、起債額が過去最大の規模となっていることから、前年度を上回る見込み
- 全会計合計においても、令和8年度は前年度を上回る見込み
- 将来の償還を確実に行うため、満期一括方式の借入額に対し計画的に公債償還基金への積立を行い、償還に備えている

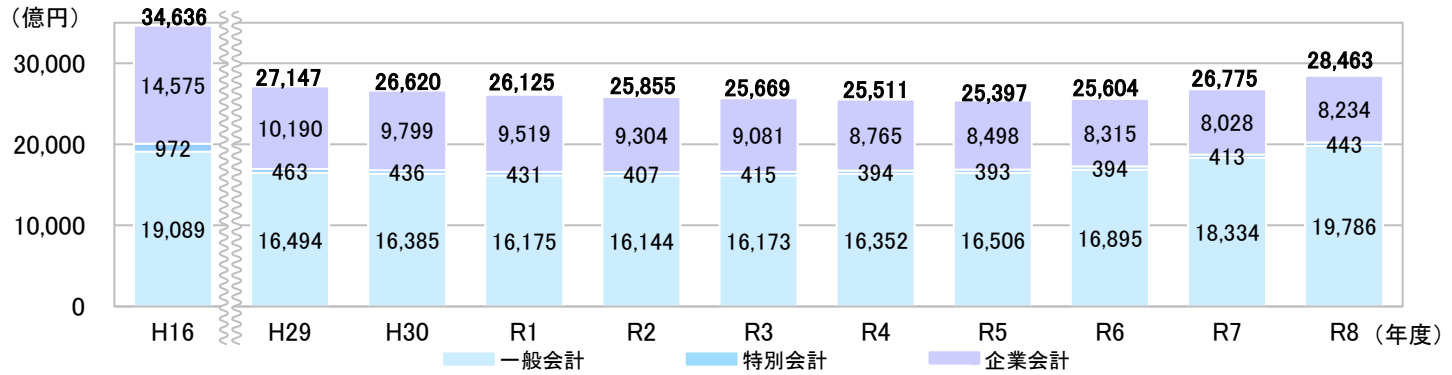
一般会計



（参考）一般会計市債残高のうち、臨時財政対策債の残高

年度	H16	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
億円	1,274	3,933	3,998	3,909	3,781	3,833	3,675	3,357	3,226	3,057	2,851

全会計



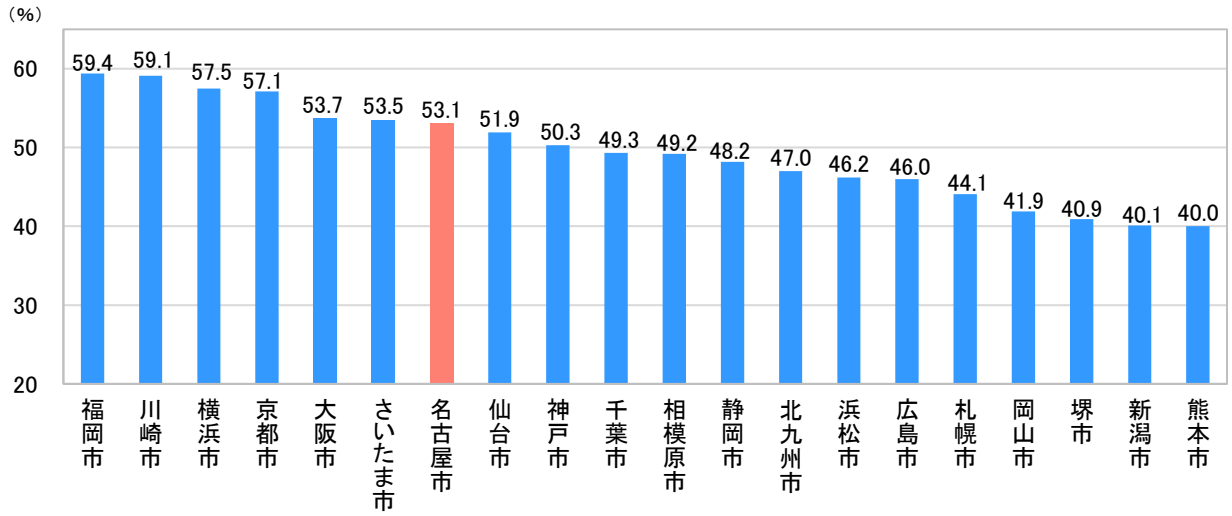
※令和7年度までは決算額、令和8年度は9月専決後の見込額。
※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。
※令和4年度末に病院事業会計廃止。令和4年度以前の残高は病院事業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

財政状況の政令市比較(1)

■ 本市の自主財源比率は 53.1%で、政令市第7位

- 自主財源比率とは…
  地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

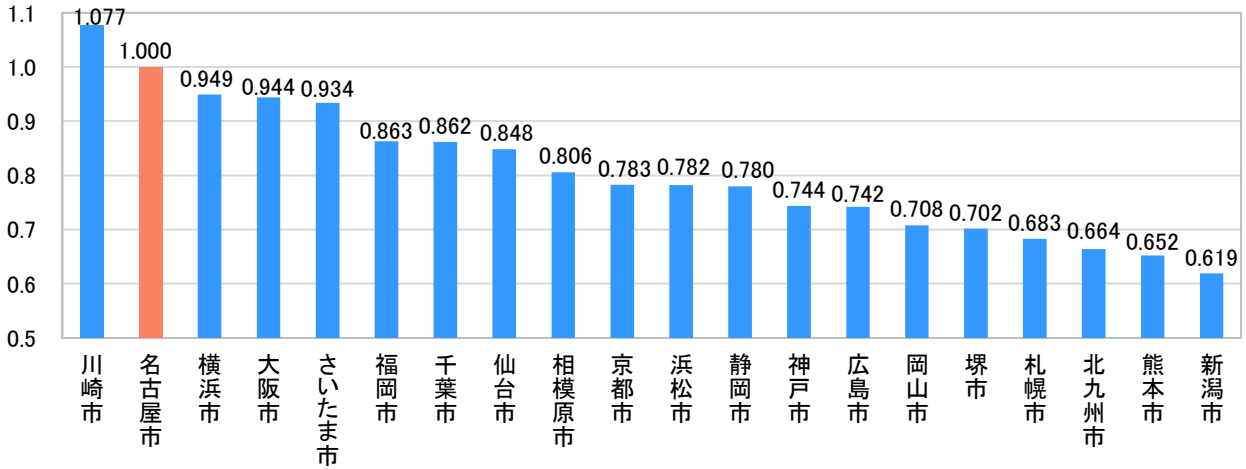
令和7年度自主財源比率の政令市比較



■ 本市の財政力指数(3年平均)は1.000で、政令市第2位

- 財政力指数とは…
  普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3ヵ年の平均値を用いて示している。

令和8年度財政力指数(3年平均)の政令市比較

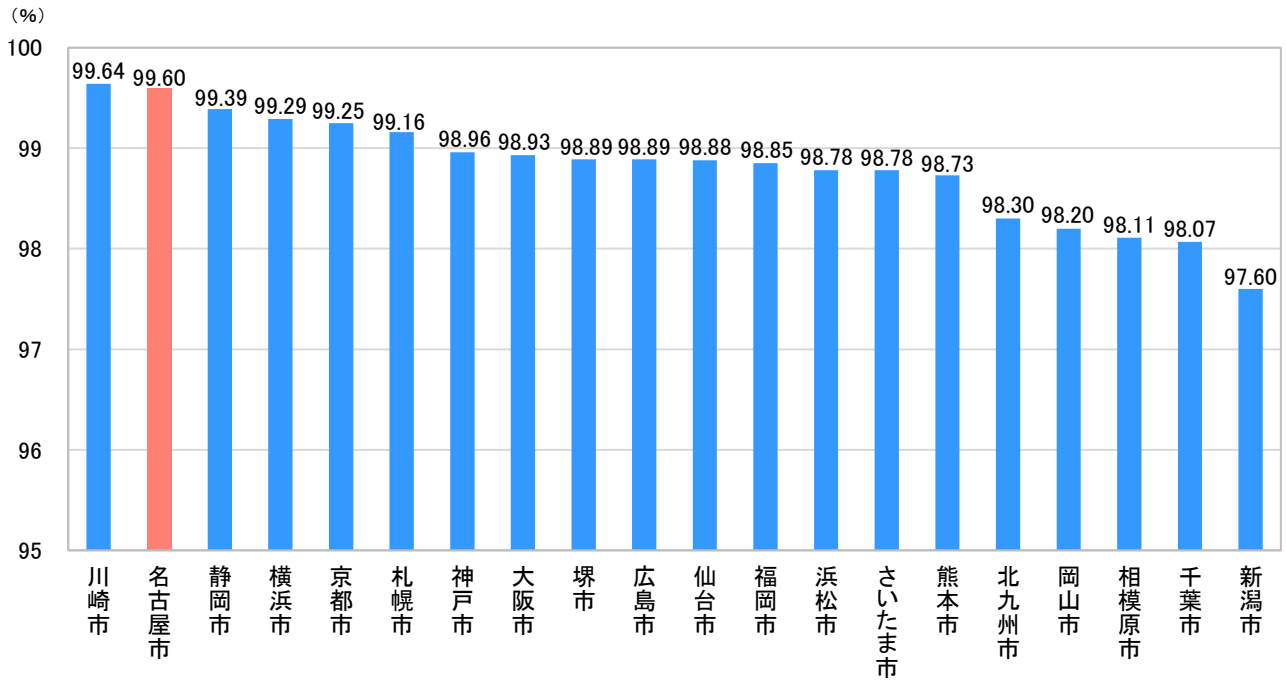


財政状況の政令市比較(2)

■ 本市の市税徴収率

- 99.60%（令和7年度）
  政令市第2位

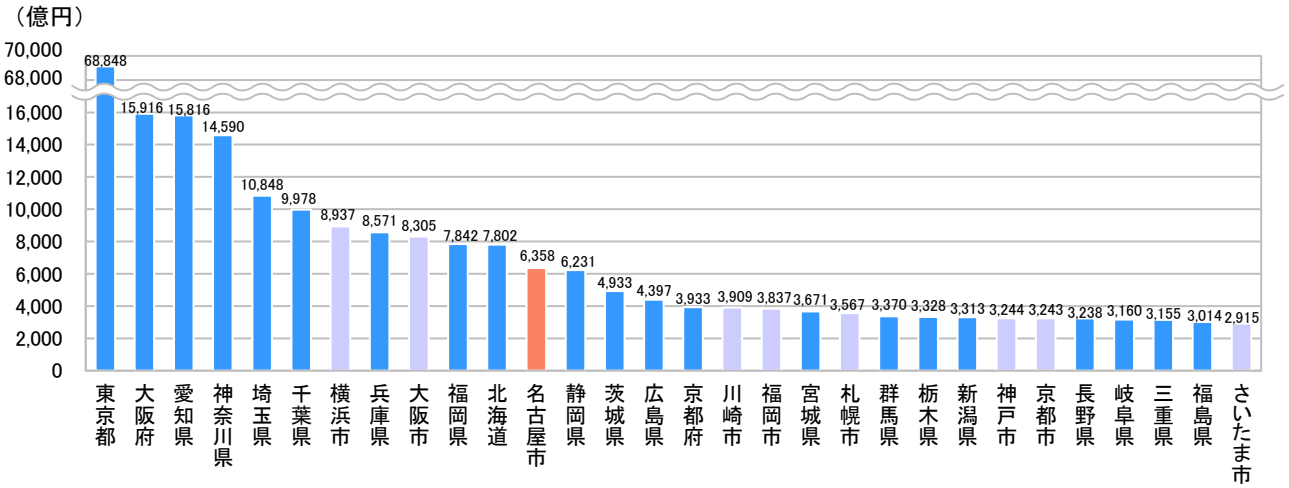
令和7年度市税徴収率の政令市比較



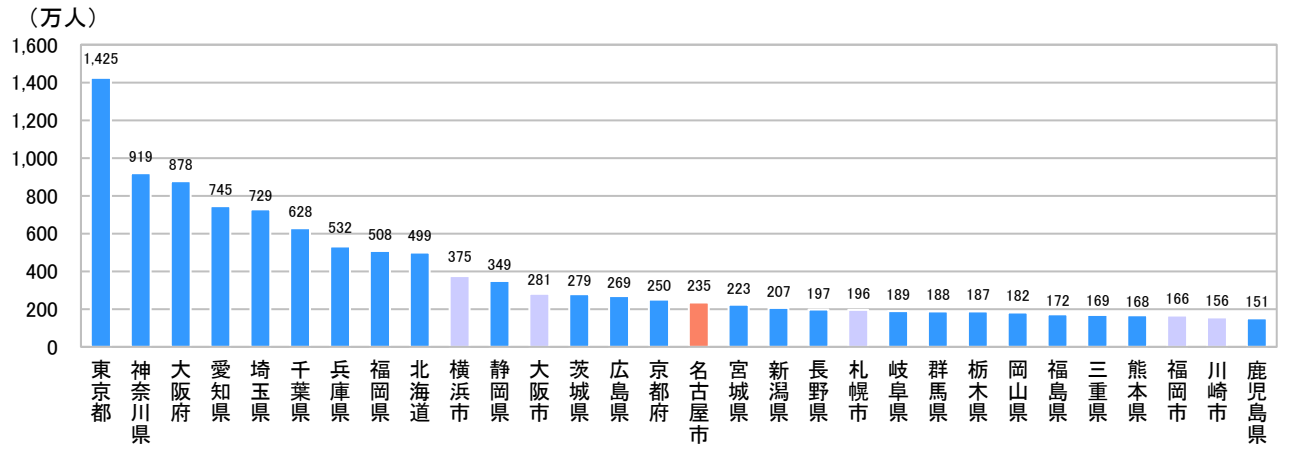
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は、41の都道府県と20の政令市で合わせて61団体（令和8年度）
- その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

令和6年度　地方税収入の公募団体比較



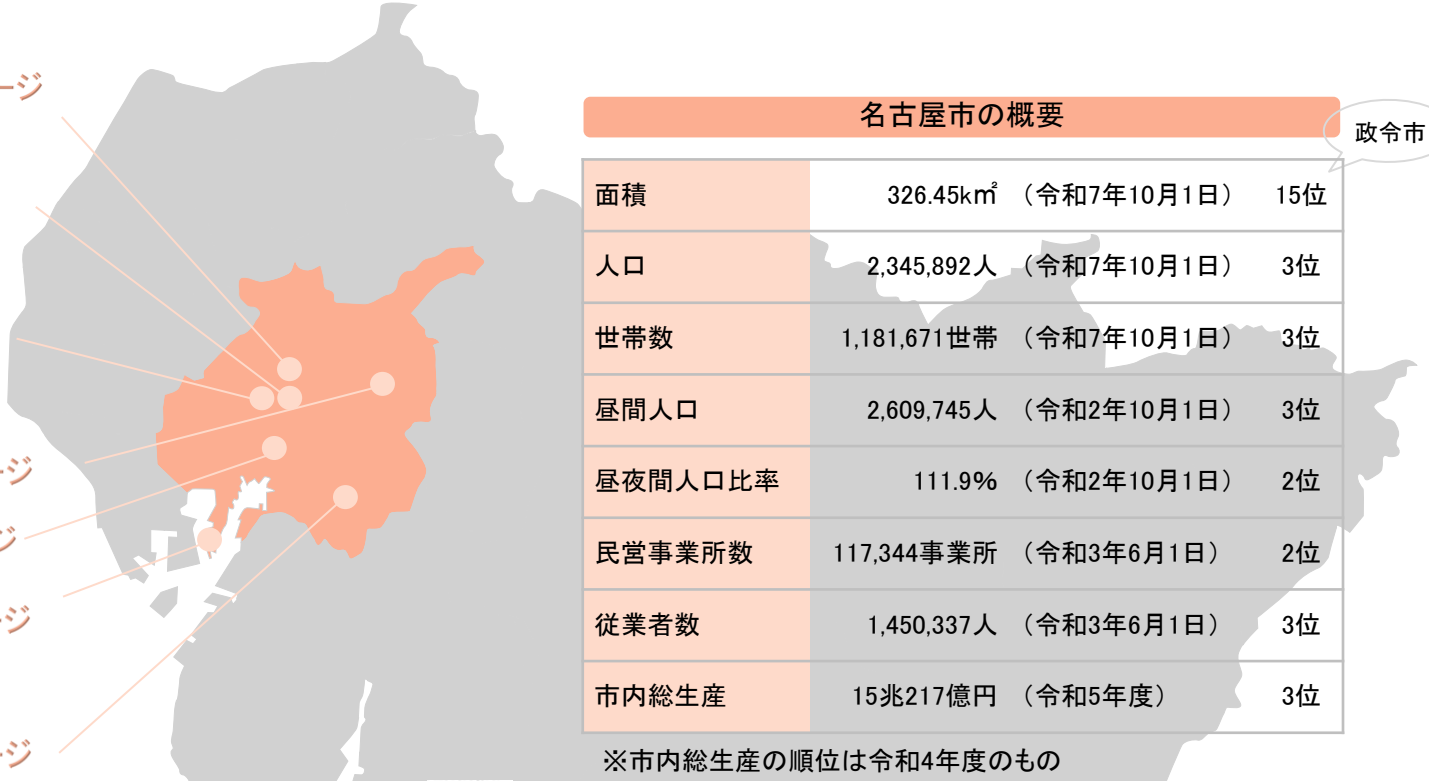
令和7年（10月1日）　人口の公募団体比較



Ⅳ. なごやのまち

名古屋市のプロフィール

名古屋城・・・31ページ
栄周辺・・・27ページ
名古屋駅・・・24～26ページ
東山動植物園・・・33ページ
熱田神宮周辺・・・28ページ
名古屋港・・・30ページ
有松地区・・・32ページ



名古屋市の概要

政令市

面積	326.45k㎡ （令和7年10月1日）	15位
人口	2,345,892人 （令和7年10月1日）	3位
世帯数	1,181,671世帯 （令和7年10月1日）	3位
昼間人口	2,609,745人 （令和2年10月1日）	3位
昼夜間人口比率	111.9% （令和2年10月1日）	2位
民営事業所数	117,344事業所 （令和3年6月1日）	2位
従業者数	1,450,337人 （令和3年6月1日）	3位
市内総生産	15兆217億円 （令和5年度）	3位

※市内総生産の順位は令和4年度のもの

ご存じですか？ 八 マーク

この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907（明治40）年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。

丸八印は、尾張藩の略章（正式の家紋は葵巴紋）というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。

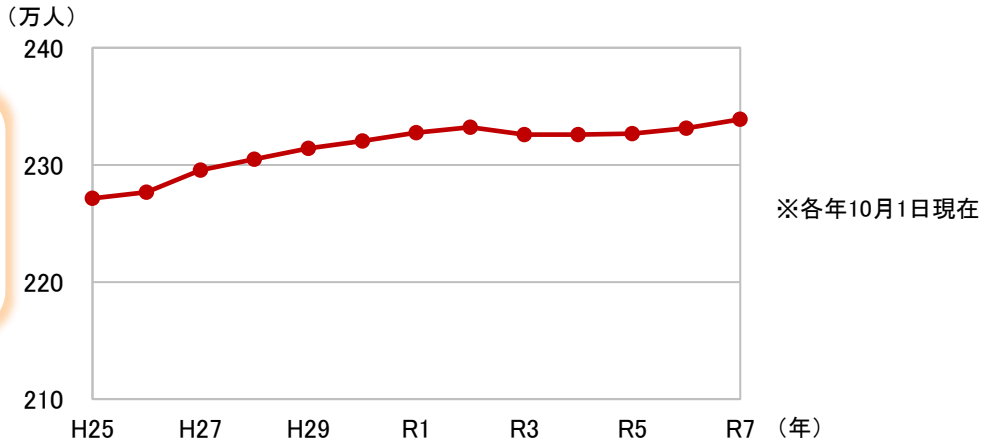


名古屋市の人口動態

人口の推移

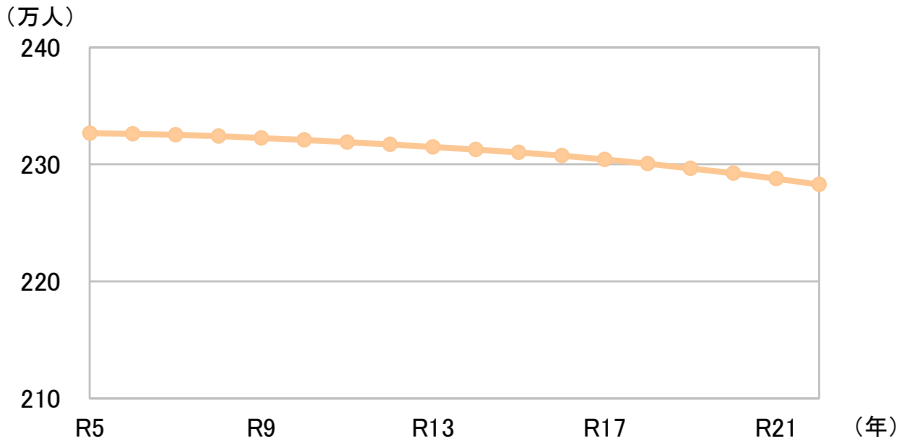
名古屋市の人口
2,345,892人
（令和7年10月1日時点）

■ 政令市**第3位**



※各年10月1日現在

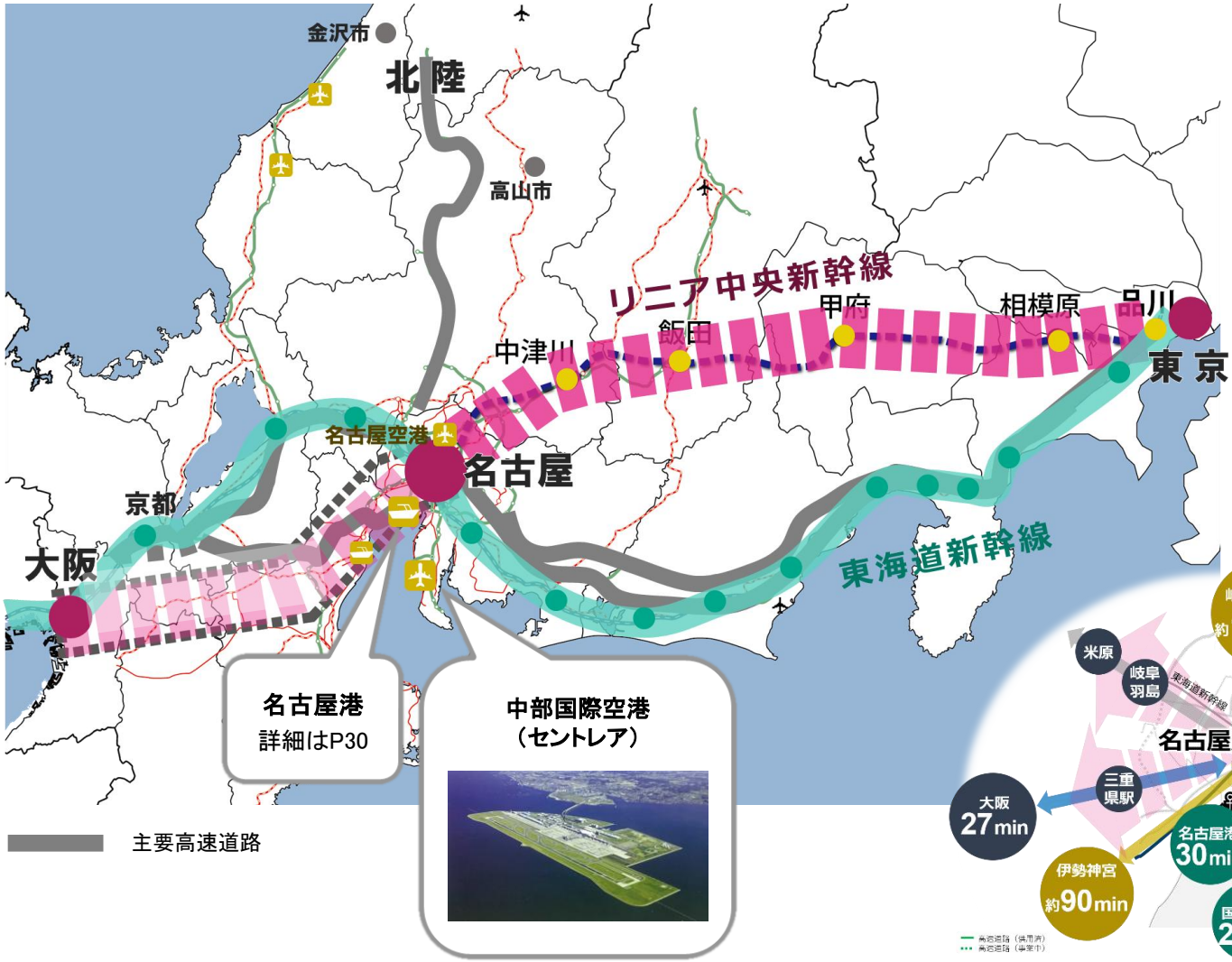
将来の人口推計



※数値は「名古屋市総合計画2028」の推計値を基に作成

名古屋市の人口は令和2年の2,332,176人をピークに減少に転じ、減少傾向が続くと推計しています。実際に令和2年度以降は減少していましたが、令和5年度以降は緩やかな増加に転じています。
名古屋市総合計画2028において、人口減少の抑制も念頭に置きつつ、名古屋で「住む」「学ぶ」「働く」「結婚する」「子育てする」という希望をかなえられる社会を実現することとしています。

名古屋を取り巻く交通網



東海道新幹線での東京（品川）までの所要時間

約1時間30分

リニア中央新幹線（東京都－名古屋市間）開通後の東京(品川)までの所要時間

約40分



スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて（1）

名古屋駅駅前広場周辺の再整備

■基本コンセプト

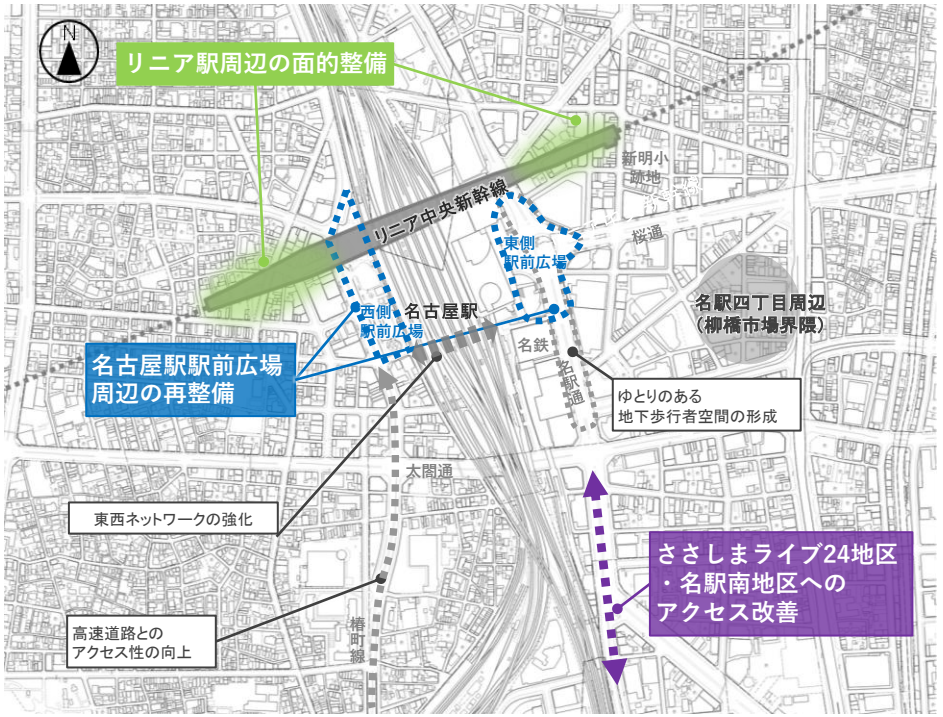
スーパーターミナル駅にふさわしい
高い機能性の発揮と**世界の目的地**となる
名古屋の**新しい顔づくり**

■令和8年度主な関連予算

名古屋駅ターミナル機能の強化	3,523百万円
名古屋駅周辺まちづくりの推進	38百万円



リニア駅周辺の面的整備（イメージ）



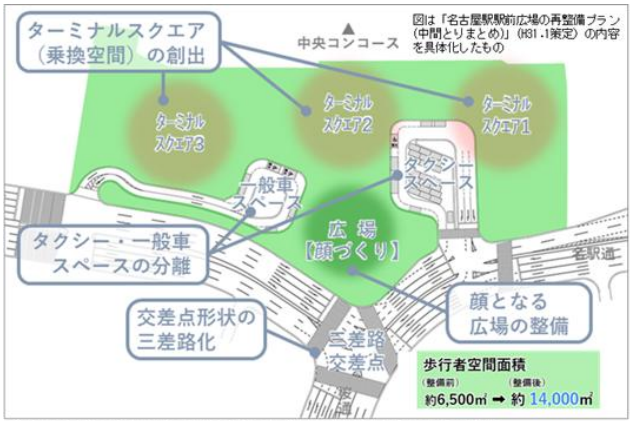
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて(2)

東側駅前広場の整備

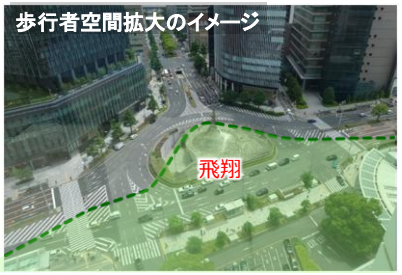
東

«整備内容»

ロータリー交差点を改良し、「飛翔」の位置まで広場を広げ、まちにつながる歩行者空間、乗換空間の拡充を図る



※道路の詳細構造、施設の配置や規模等については、関係者との調整により今後変更することがある。
※「新たな路面公共交通システムＳＲＴ」と整合を図りつつ、乗降・待合空間の配置について検討を行っている。
※ターミナルスクエア3については名鉄名駅再開発計画との整合等が必要。





西側駅前広場の整備

西

«リニア中央新幹線開業に向けた姿»

リニア中央新幹線開業時に向けて、早期にリニア効果が発現できるように、必要な交通機能の確保と空間形成を図る



- リニア中央新幹線の玄関口にふさわしい「広場空間の形成」
- 駅とまちの主動線につながる「歩行者空間の拡幅」
- ユニバーサルデザイン等に配慮した「利用しやすい乗降場の配置」

«西側エリアの目指す姿»

リニア中央新幹線の工事進捗を踏まえ、駅前広場の地下や上空なども活用し、高速・観光バス乗降場を含めた交通結節機能の立体的な配置や、総合案内機能を導入するなど、民間事業者と連携して、スーパーターミナル駅にふさわしい魅力的な拠点の形成を目指す

名古屋駅周辺の動向

名古屋駅周辺再開発

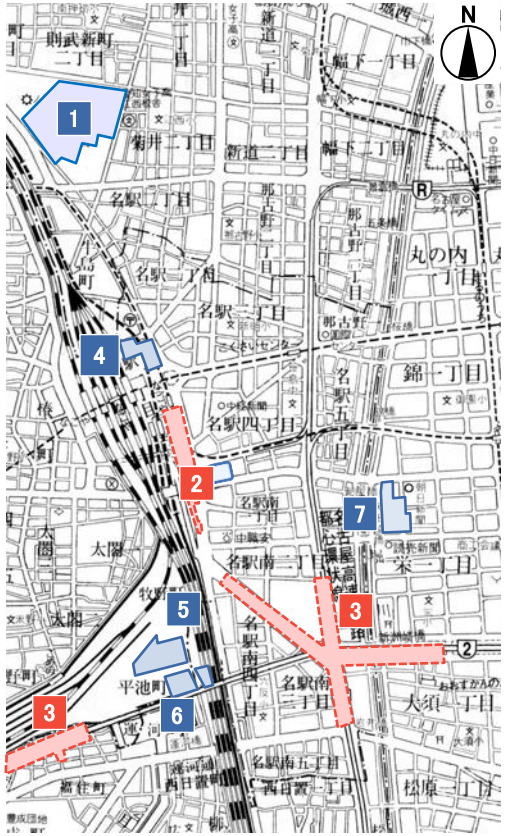
リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されています。

そのなかで、JRゲートタワーやグローバルゲートなど、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和等による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。

高速道路の整備

リニア中央新幹線の開業に向け、増加する交通に対応しつつ、名古屋駅へのアクセス向上を図り、広域交通網との連携強化を図るため、高速道路の整備を進めています。



凡例
竣工済
計画中・整備中
0
500m

1



ノリタケの森地区（イオンモールNagoya Noritake Garden）

2 名古屋駅地区再開発（計画中）

3 高速道路出入口の新設（整備中）



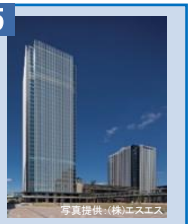
名古屋高速道路公社HPより引用

4



名駅一丁目1番計画南地区（JRゲートタワー）

5



ささしまライブ24（グローバルゲート）

6



ささしまライブ24（愛知大学名古屋キャンパス）

7



納屋橋東地区（テラッセ納屋橋）

栄周辺再開発

「リニア中央新幹線」の開業を追い風ととらえ、大都市圏の中核となる名古屋都心部の魅力向上をさらに進めるため、栄地区の個性を生かした魅力あるまちへと再生

久屋大通（北エリア・テレビ塔エリア）の再生

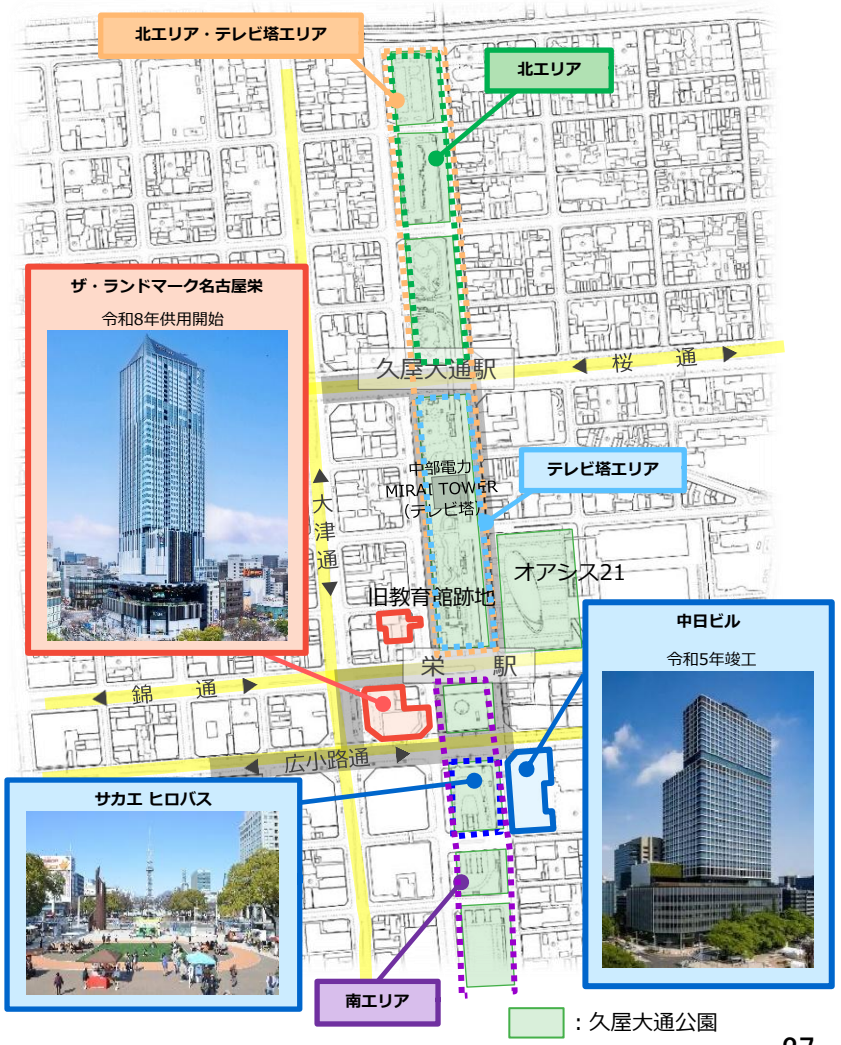
事業形態・期間	Park-PFI・20年間
事業対象区域	久屋大通公園のうち外堀通から錦通まで（約5.45ha）
主な事業内容	園路・広場等の特定公園施設の整備・管理運営 飲食・物販等の公募対象公園施設の整備・管理運営
開業時期	令和2年9月

- **北エリア**「都会の安らぎ空間」




- **テレビ塔エリア**「観光・交流空間」



久屋大通（南エリア）の再生

- 令和7年3月に再整備構想を策定。この再整備によりにぎわいの空間を形成
- 本格整備に先立ち、栄バスターミナル（噴水南のりば）跡地暫定活用事業を実施し、にぎわいを創出　（現「サカエ　ヒロバス」）

熱田神宮周辺のまちづくり

熱田神宮周辺エリアは、熱田神宮をはじめ、七里の渡し跡や断夫山古墳、白鳥古墳など歴史資源が集積し、交通利便性も高いエリアです。「熱田神宮周辺エリアプラットフォーム」が産官学民の多様な主体により発足し、エリアのポテンシャルを活かしたまちづくりに取り組むとともに、老朽化した商店街の整備改善と駅前のにぎわい拠点の形成を目指し、名古屋市は市街地再開発事業の事業化に向けた検討を進めています。

熱田神宮周辺の魅力

1900年の歴史を有する熱田神宮の周辺には、古代から近世に至るまでの様々な歴史資産が集積しており、これらのポテンシャルを活かした「あつた朔日市」などのイベントも定期的に開催されています。


七里の渡し


断夫山古墳


あつた朔日市

まちづくり・再開発の取組み

エリアプラットフォームによるまちづくりの推進

令和6年度に発足した「熱田神宮周辺エリアプラットフォーム」により、MICEと連携したアフターコンベンションの実施やデジタルサイネージを活用した情報発信など、エリア価値の向上に向けた取り組みが進められています。

市街地再開発事業の事業化検討

熱田区役所の南側では、老朽化した木造建物が密集し災害リスクが高まっているエリアを整備改善し、都市機能の更新を図ることが行政課題となっています。こうした課題に対応しつつ、地域拠点にふさわしい賑わいを創出するため、市街地再開発事業の事業化に向けた検討を進めています。



周辺の民間開発


MTG　PARK（2027年春開業予定）


MTG名古屋四季劇場（2026.7~）



あつたnagAya（2024.9~）

SRT（Smart Roadway Transit）

SRTとは

SRTは単に移動手段ではなく、従来のバスにはない、**移動価値の提供**や**まちと人の距離を近づける** 特徴をもつ**「まちづくりの装置」**

官民が共同した公共的価値創出の取り組み

ＳＲＴ（都心部の魅力を向上させる「まちづくりの装置」）

デジタルコンテンツ等を活用した回遊行動のきっかけづくり



まちの風景を楽しめるゆとりある魅力的な車内



既存資源の魅力を引き立てる車両デザイン



都心部が、もっと魅力的になる！

民間主体の都心部で人が集まり活動が生まれる空間づくり

「空間をつくる」「空間をつかう」「まちを育てる」の３つの取り組み



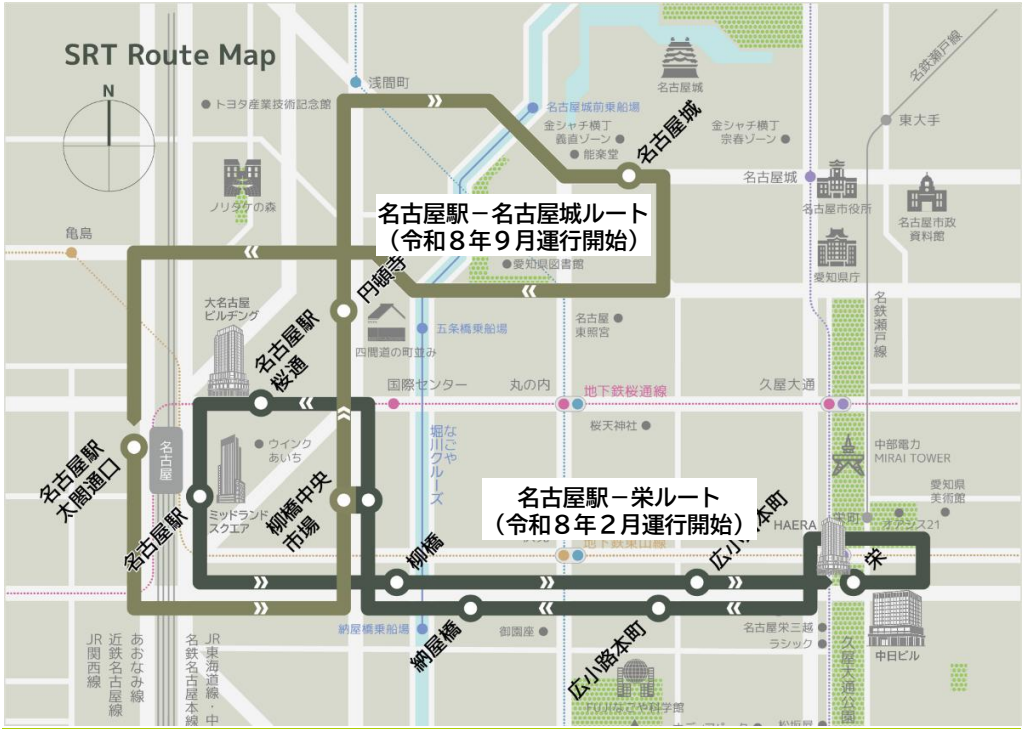
多様なつかい方を想定した高質な空間づくり



都心風景の魅力を高める沿道デザインの形成



SRTの運行ルート



SRT車両／乗降・待合空間





物流と交流の拠点　名古屋港

名古屋港

- 1907（明治40）年開港
- 中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支える
- 現在世界約160の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長



（写真：名古屋港管理組合提供）

名古屋港の日本一

種類	1位　名古屋港	2位	3位
総取扱貨物量	1億5,935万トン（24年連続）	千葉港	横浜港
輸出額	16兆3,734億円（27年連続）	横浜港	東京港
貿易差引額	8兆6,581億円（28年連続）	博多港	三河港
自動車輸出台数	148万台（47年連続）	三河港	横浜港
臨港地区面積（陸域）	4,301ヘクタール	北九州港	横浜港

（令和7年港湾統計・令和7年貿易統計より）
※　輸出額については空港を除く





（写真：名古屋港管理組合提供）

モノづくり文化交流拠点（金城ふ頭）

- 名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定
- これまでにモノづくり文化交流広場などの基盤整備を行い、民間企業からの提案をもとにテーマパークが開業
- 単館で2万㎡規模の展示面積をもつ新たな国際展示場第1展示館が開館（令和4年10月）



©2026 The LEGO Group.



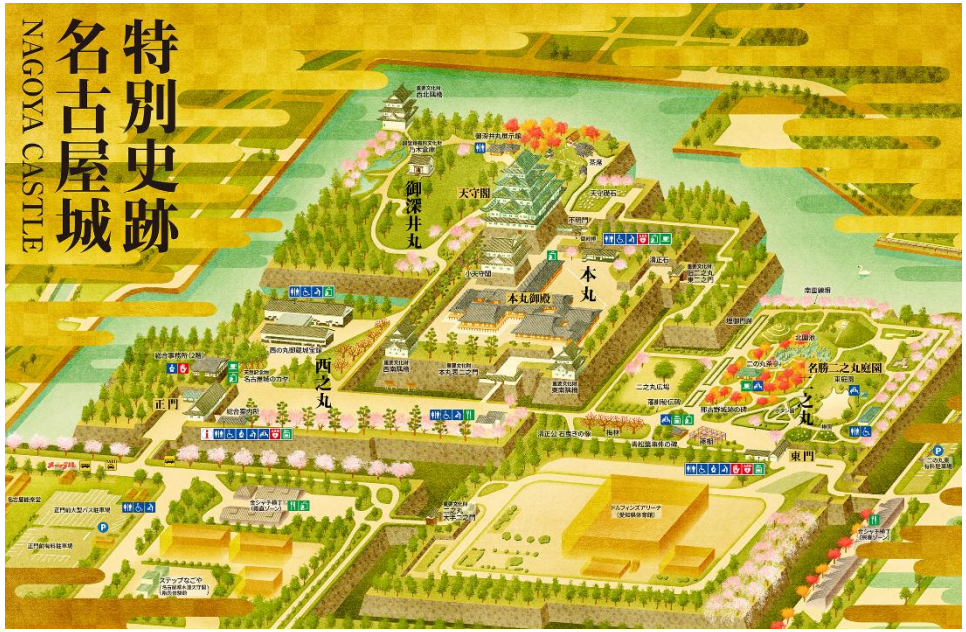
提供：JR東海



国際展示場第1展示館（令和4年10月開館）

名古屋城木造天守・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612（慶長17）年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝（旧国宝）指定を受けた名城でしたが、1945（昭和20）年の戦災により焼失しました。名古屋市では現在、本丸御殿を復元のうえ公開しており、また、木造天守復元に向けて取り組んでいます。



往時の姿が甦る木造天守復元

現在の天守閣は、戦後、市民の多大な寄附により鉄骨鉄筋コンクリート造で再建されましたが、再建から半世紀以上が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの理由で閉館しています。こうした経過も踏まえ、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の向上と理解促進を図るため、「金城温古録」や「昭和実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な史資料に基づく木造天守復元を目指しています。


大小天守（焼失前）
名古屋城総合事務所　所蔵




木造天守復元イメージ

ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元と名古屋市民の森づくり

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守とともに国宝（旧国宝）に指定されましたが、1945（昭和20）年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009（平成21）年から本丸御殿の復元に着手し、2018（平成30）年に完成公開しました。この復元事業では大量の木材を使用するため、2008（平成20）年から「名古屋市民の森づくり」事業を進め、長野県木曽郡木曽町と岐阜県中津川市の森に、10年間で1万本以上のヒノキなどを植樹し、現在も育樹に取り組むなど木曽に住む人たちとの交流を深め、未来の森を育てています。


本丸御殿 玄関・車寄


本丸御殿　上洛殿上段之間

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13（1608）年、江戸幕府による東海道の整備に伴い、竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。有松・鳴海絞は、名古屋城築城の際に九州豊後から来た職人たちが身に着けていた絞り染めを参考に考案され、以降、絞りとともに有松の町は発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

重要伝統的建造物群保存地区に選定

平成28年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重要伝統的建造物群保存地区とは…？
特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で129地区が選定されています。

代表的な伝統的建造物


岡家住宅（市指定有形文化財）


竹田家住宅（市指定有形文化財）



日本遺産に認定

令和元年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…？
地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2年度までに104件認定されました。

日本遺産 JAPAN HERITAGE

■ ストーリーのタイトル

江戸時代の情緒に触れる絞りの産地　～藍染が風にゆれる町　有松～

■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた佇まい。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。
四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。

山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輌の山車が今日まで継承されています。
有松の絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。
また、有松に残る3輌の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり（有松天満社秋季大祭）」が開催されています。

■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り





人と自然をつなぐ懸け橋へ　東山動植物園

東山動植物園は昭和12年3月に開園。現在の東山動植物園は約60haの広さを誇り、動物園・植物園・遊園地・東山スカイタワーととても一日では観て回れないほど様々な魅力にあふれています。動物園では約420種の動物を、植物園では約7,000種の植物を保有しており、動物の飼育種類数については日本一です。
東山動植物園再生プランが進行中で、動物舎をはじめ様々な施設がリニューアルしており、より楽しく快適に過ごせるようになっています。学習展示や環境教育も豊富で幅広い層の方が学び、楽しめます。



人気No.1のコアラ



イケメンで有名なニシローランドゴリラのシャバーニ



重要文化財の温室前館

東山動植物園再生プラン

昭和１２年の開園以来親しまれてきた東山動植物園が「人と自然をつなぐ懸け橋」に生まれ変わることを目標に、開園100周年となる令和18年度まで再生事業を実施しています。動植物の生息地別のゾーン展示や、にぎわいのある快適な園内空間づくりなどを進めているほか、環境教育や種の保存、調査研究にも取り組んでいます。

★基本理念　　生命（いのち）をつなぐ
～持続可能な地球環境を次世代に～

これまでの主な実績
〇動植物展示施設の整備
アジアゾウ舎、ゴリラ・チンパンジー舎、ジャガー舎、桜の回廊、重要文化財温室前館復原
〇にぎわいのある快適な園内空間づくり
民設・民営の飲食物販施設導入、休憩所・トイレ整備



アメリカゾーン　ジャガー舎
令和5年10月オープン



【整備中】アジアゾーン　ユキヒョウ・マヌルネコ舎
（イメージ図）

第60回アジア開発銀行年次総会の開催

開催概要

- 開催日程
  2027年5月2日（日）～5月5日（水・祝）
- 会場
  名古屋国際会議場、名古屋学院大学、市内ホテル
- 参加者
  加盟国・地域の財務大臣・中央銀行総裁等、民間金融機関、NGO、報道関係者等　約5,000人（見込）
- テーマ・ロゴ
  Forging Partnership, Driving Transformation

（参考）アジア開発銀行（Asian Development Bank ; ADB）とは
アジア・太平洋における経済成長及び経済協力を助長し、開発途上加盟国・地域の経済発展に貢献することを目的に1966年に設立された国際開発金融機関で、現在69か国/地域が加盟。設立以来、日本は最大の出資国で、歴代の総裁は全て日本人が就任。

愛知・名古屋開催の意義

- 開催により、大規模な経済波及効果や、国際的知名度、都市ブランドの向上につながる。
- 会議参加者と地元関係者の交流を通じて当地域とアジア各国の経済的な結びつきの強化につながる。
- 2026年に開催されたアジア競技大会・アジアパラ競技大会から2027年の同年次総会につなげることで、アジアや世界の交流拠点として、当地域の機能が一層高まる。

開催都市の取組み

名古屋市は、第60回アジア開発銀行年次総会の成功に向けて、地域が一丸となって開催支援をするとともに、当地域の魅力を広く世界に発信するため、愛知県、地元経済団体とともに、実行委員会を設立し、各種取組みを実施。

- 国内外から当地域に訪れる参加者の県内での送迎・輸送の支援
- ボランティアによる会場案内やまちの装飾による歓迎とおもてなし
- 年次総会内のセミナー等での当地域の先進的な取組み紹介
- レセプション・ツアー・参加者記念品などを通じた当地域の魅力発信
- イベント講演会を通じた市民・県民への年次総会の広報・機運醸成

など



名古屋国際会議場（2027年4月再開場予定）





第59回年次総会（ウズベキスタン・サマルカンド）の様子　©ADB

シティプロモーションの推進

目的 **人や企業に選ばれる名古屋**

「住みたい」「働きたい」「訪れたい」「投資したい」都市として選ばれ、
名古屋の持続的な発展・成長を実現

目標 **名古屋ブランドの確立**

名古屋市の**施策や魅力、価値**を
本市や圏域が有する強みと合わせて発信

シビックプライドの醸成・都市イメージの向上



人や企業の定着・流入を促進

ブランドコンセプト

やさしい大都市

ブランドロゴ

NAGOYA
やさし、あたらし、大名古屋
Open hearts,
endless possibilities

プロモーションの取り組み

シティプロモーションサイト**「やさなご」**

名古屋の暮らしやすさ、
働きやすさなどの魅力満載！
名古屋を愛するウェブサイト

◆日本の都市特性評価 合計スコアランキング **全国2位！**
生活居住分野 **全国1位！**
※森記念財団 日本の都市特性評価2025

◆貿易黒字額 8兆6,580億円 **28年連続日本一！**
※令和7年貿易統計

◆18歳年度末まで医療費は自己負担なし！ **政令市初！**

◆全ての市立中学・高校・特別支援学校に
キャリア教育の専門家が常勤！ **キャリア教育高水準！**



市長によるプロモーション


積極的なメディア活用



東京でのプロモーション活動





民間企業とのコラボによるプロモーション
「大名古屋展(主催：BEAMS JAPAN)」(左：名古屋会場、右：東京会場)



名古屋の魅力が詰まった
リーフレット

名古屋圏経済の特徴

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大

区　　分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口（令和7年）（千人）	123,050	11,036	9.0%	36,986	30.1%	17,860	14.5%
圏内総生産（令和4年度）（億円）	5,959,197	597,989	10.0%	2,014,592	33.8%	816,154	13.7%
民営事業所数（令和3年）（事業所）	5,156,063	463,703	9.0%	1,326,531	25.7%	743,592	14.4%
民営従業者数（令和3年）（千人）	57,950	5,501	9.5%	17,871	30.8%	8,344	14.4%
製造品出荷額等（令和3年）（億円）	3,020,033	600,948	19.9%	477,051	15.8%	392,118	13.0%
卸売業年間販売額（令和3年）（億円）	4,016,335	364,870	9.1%	1,921,415	47.8%	617,306	15.4%
小売業年間販売額（令和3年）（億円）	1,381,804	121,773	8.8%	419,923	30.4%	185,878	13.5%
サービス業年間収入額（令和3年）（億円）	1,951,579	140,488	7.2%	974,939	50.0%	260,359	13.3%
輸出額（令和7年）（億円）	1,104,005	228,849	20.7%	406,893	36.9%	221,565	20.1%
輸入額（令和7年）（億円）	1,133,301	127,476	11.2%	553,662	48.9%	194,542	17.2%

名古屋市の経済規模

■ 人口

- 約235万人（令和7年10月現在）
  前年比0.63%増

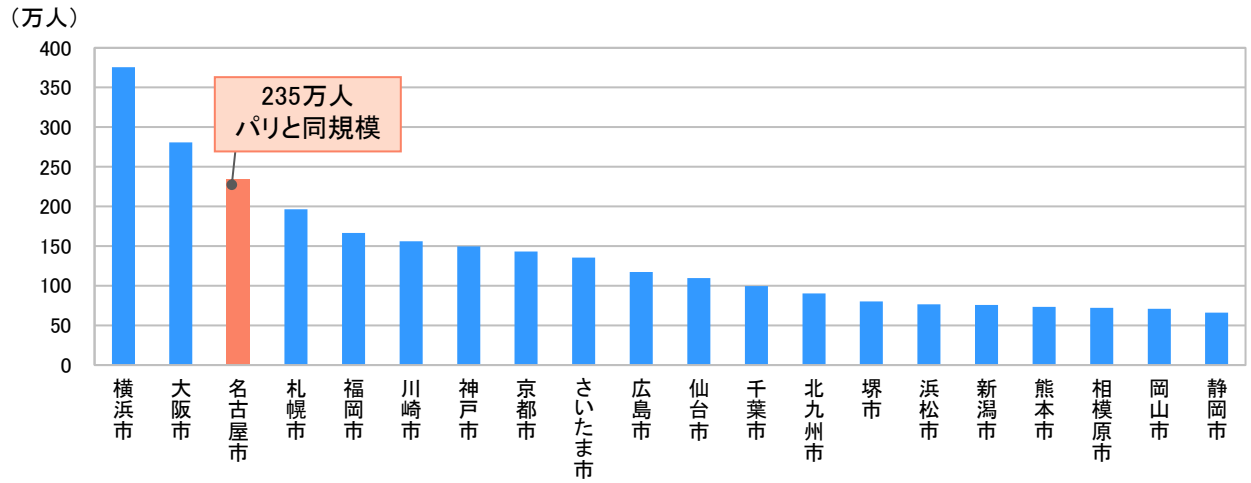
■ 昼間人口

- 261万人弱（令和2年国勢調査）
  昼夜間人口比率111.9%
- 周辺地域からの流入の多い中心都市

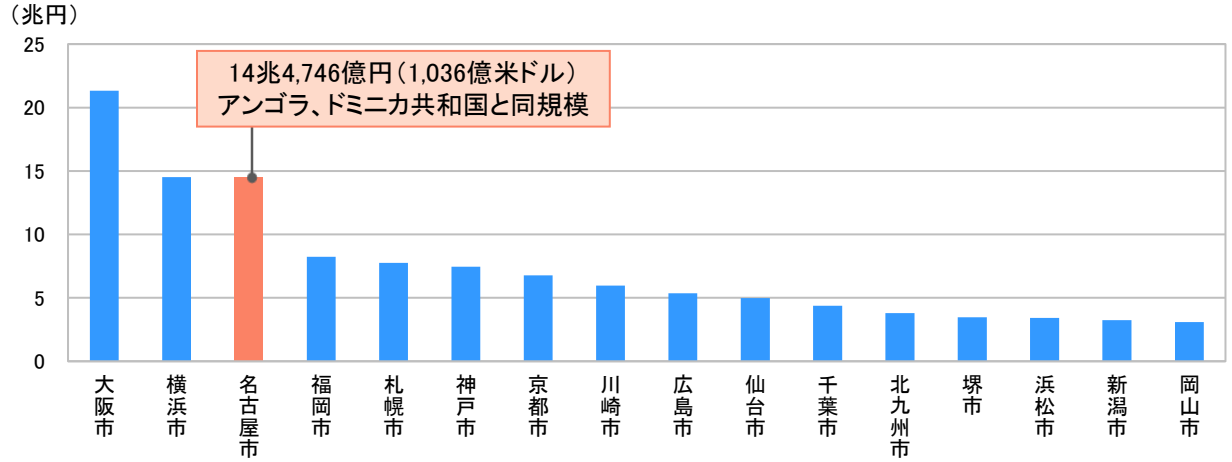
■ 市内総生産

- 政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模
- 市内総生産が国内総生産に占める割合は2.4%

政令市の人口（令和7年10月）



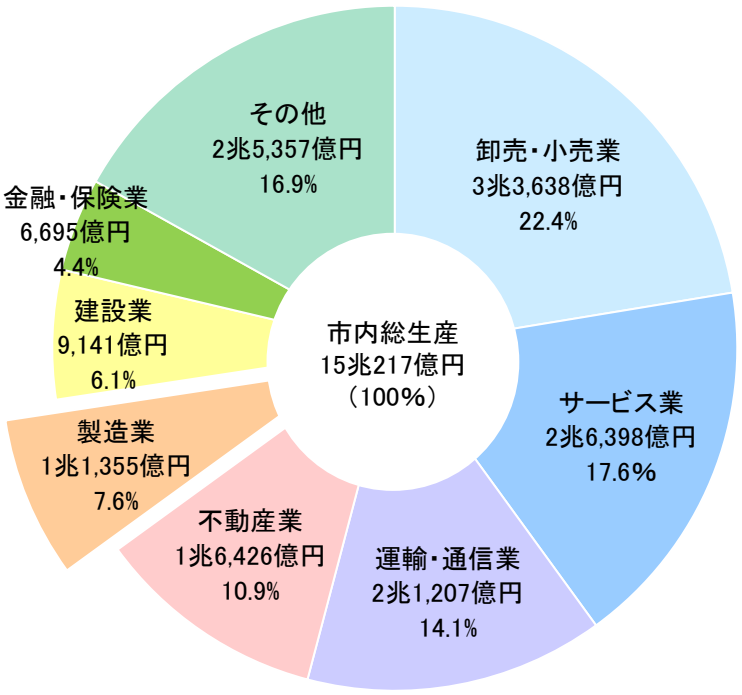
主な政令市の市内総生産（令和4年度）



※グラフに掲載していない政令市は令和4年度について非公表

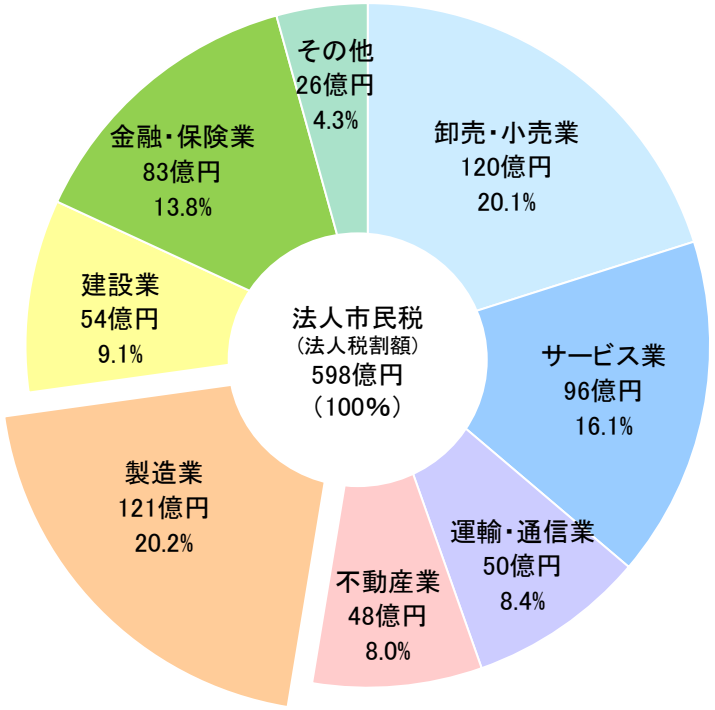
名古屋市の市内総生産（業種別内訳）

名古屋市の市内総生産（令和5年度）



■ 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など商業関連の割合が高く、自動車を始めとした製造業の割合は7.6%

業種別法人市民税（法人税割額）（令和7年度）



■ 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が20.2%で市内総生産に比べ高い

資料編



この襖絵「竹林豹虎図（復元模写）」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。（名古屋城総合事務所　所蔵）

【資料編】 目　次

Ⅴ. 資料編

一般会計市債発行額と公債依存度の推移 ・・・・・・40

公債償還基金（満期一括償還分）の推移・・・・・・・・41

令和7年度特別会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・42

令和7年度公営企業会計決算の状況・・・・・・・・・・・43

令和7年度公営企業の経営状況・・・・・・・・・・・・・・44

令和6年度財務書類（一般会計等）・・・・・・・・・・・・45

令和6年度財務書類（全会計）・・・・・・・・・・・・・・・48

令和6年度財務書類（連結）・・・・・・・・・・・・・・・・49

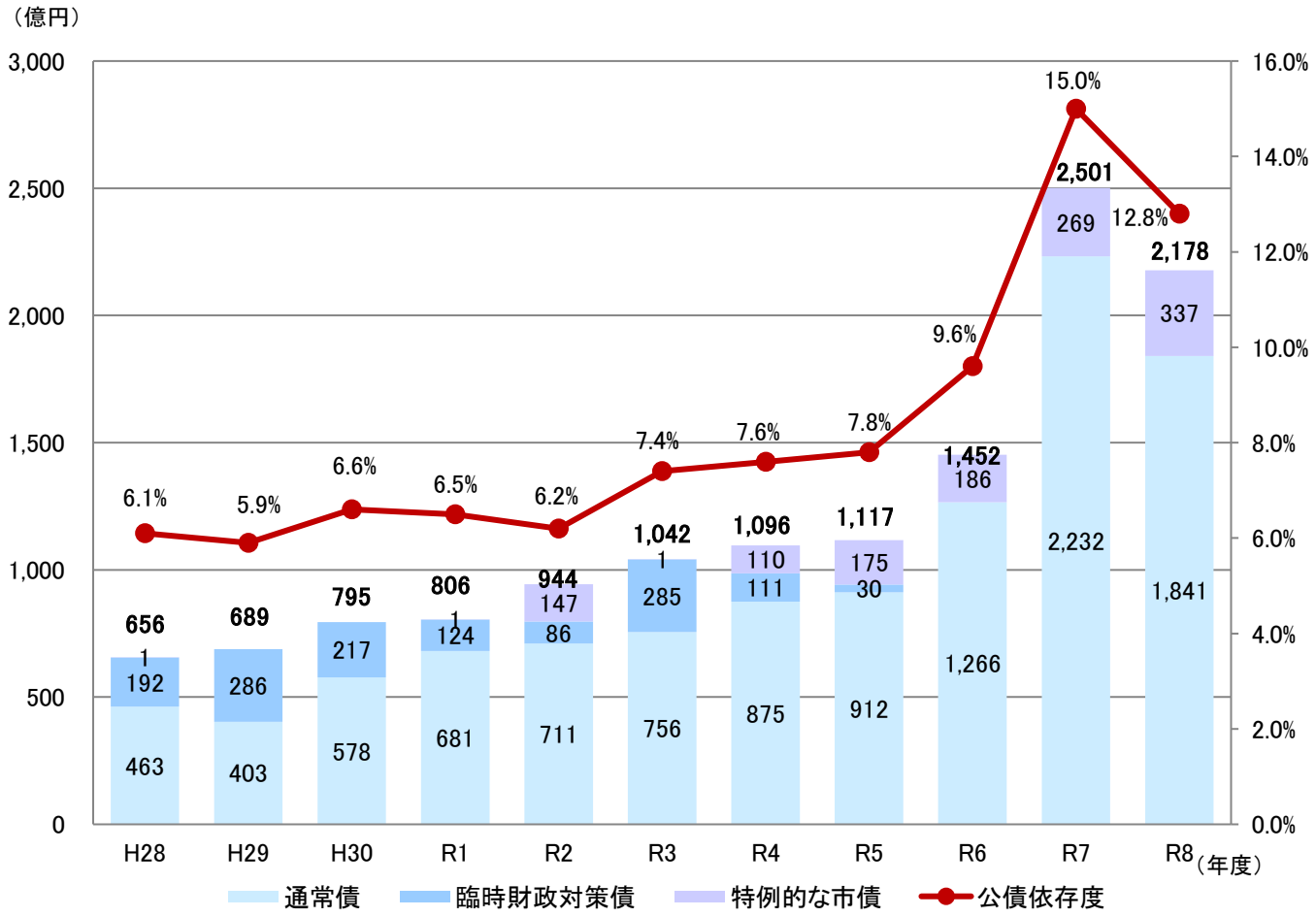
財政関連データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

職員の女性活躍・子育て支援プログラム ・・・・・・・52

※令和7年度決算値は議会認定前の速報値

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

- 公債依存度は市債が歳入全体に占める割合
- 平成28年度から令和2年度は、建設事業債の発行額が増加傾向であるものの、歳入総額が増加したことにより、公債依存度はほぼ横ばいで推移
- 令和3年度から令和5年度は、市債発行額の増加及び歳入の減少により、公債依存度はやや増加
- 令和6年度からは、建設地方債に加え調整債等の特例的な市債の発行額が増加したことにより、公債依存度は増加
- 令和8年度は、市債発行額及び公債依存度が減少する見込み



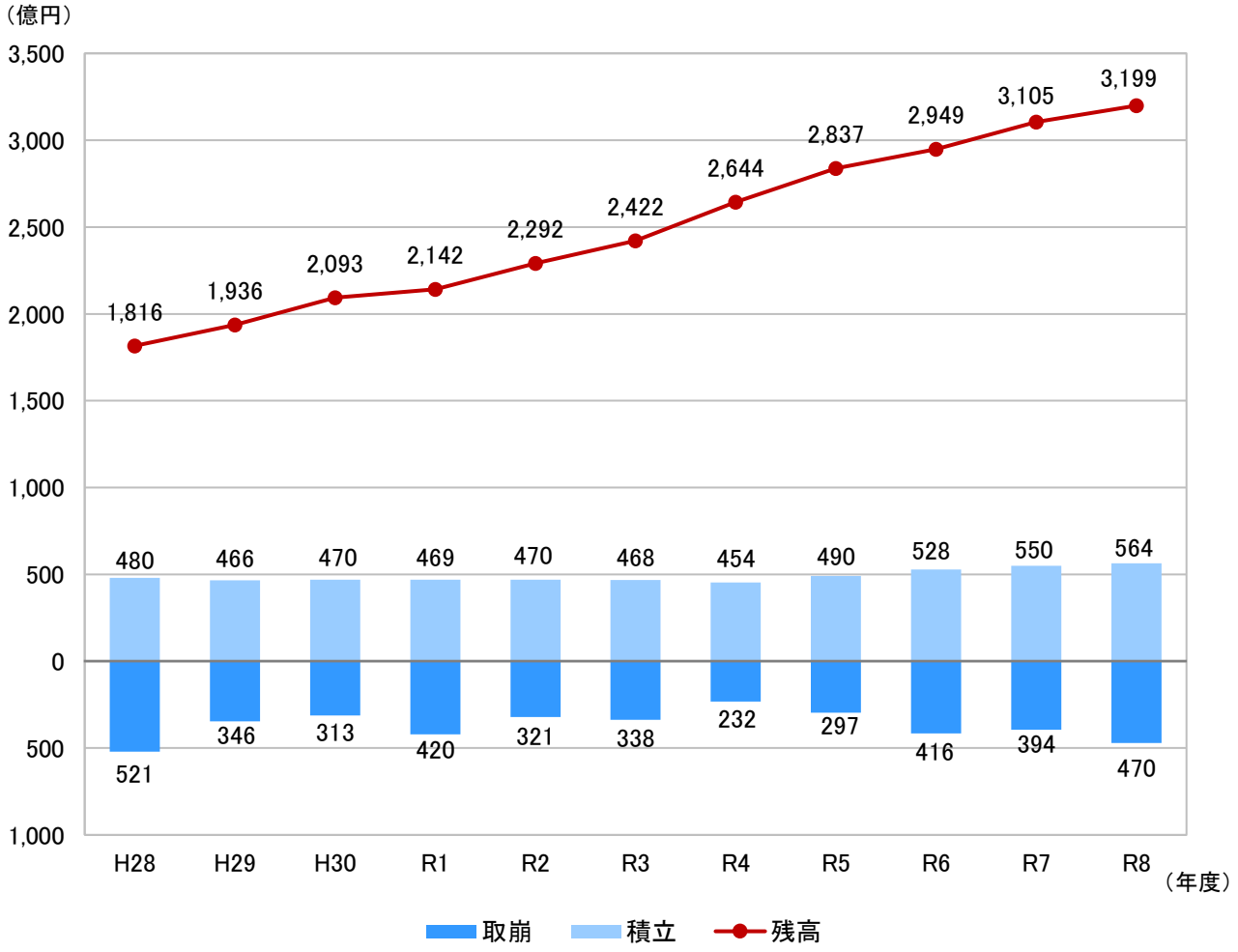
※特例的な市債：減収補塡債（特例分）、調整債等

※令和7年度までは決算額、令和8年度は見込額

公債償還基金（満期一括償還分）の推移

■ 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、計画的に公債償還基金へ積立を行い、償還に備えている

■ 平成29年度以降は残高が増加傾向。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度（平成16年）から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるもの



※一般会計分の数値を掲げた
※令和7年度までは決算額、令和8年度は見込額

令和7年度特別会計決算の状況

■ 一般会計の他、特別会計、公営企業会計を設置

■ 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置

（百万円）

区　分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	201,553	201,396	156	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	76,136	74,018	2,118	後期高齢者医療事業の実施
介護保険	229,540	226,942	2,598	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,360	440	1,920	母子父子寡婦福祉資金の貸付
市場及びと畜場	10,257	10,257	0	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の経営
名古屋城天守閣	727	727	1	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	117	117	－	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	141	141	－	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	559	537	22	墓地公園整備事業の実施
用地先行取得	26,822	26,819	3	公共用地の先行取得
公債	627,828	627,828	－	市債の発行、償還の一括管理
合　計	1,176,040	1,169,222	6,818	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和7年度公営企業会計決算の状況

■ 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計

（百万円）

区　分	収入	支出	差引	事業内容
水道事業	49,557	48,891	665	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	951	904	47	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	77,064	77,773	△708	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	29,228	28,371	857	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	90,793	79,825	10,968	地下鉄事業の経営と施設整備
合　計	247,593	235,764	11,829	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和7年度公営企業の経営状況

（百万円）

区　分			水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業
貸借対照表	資産	資産　合計	418,086	17,590	1,085,090	26,823	612,779
		固定資産	381,345	14,597	1,044,334	17,212	599,455
		流動資産	36,741	2,993	40,755	9,611	13,325
	負債	負債　合計	138,049	9,532	622,162	27,308	471,581
		固定負債	88,292	5,501	395,483	18,626	291,496
		流動負債	24,088	434	46,313	8,248	74,502
		繰延収益	25,669	3,597	180,366	433	105,583
	資本	資本　合計	280,038	8,057	462,928	△486	141,199
		資本金	278,907	7,826	459,085	34,029	312,522
		剰余金	1,131	231	3,843	△34,514	△171,323
	負債･資本　合計		418,086	17,590	1,085,090	26,823	612,779
損益計算書	当期収益		49,557	951	77,064	29,228	90,793
	当期費用		48,891	904	77,773	28,371	79,825
	当年度純利益		665	47	△708	857	10,968
	建設改良積立金取崩		－	56	－	－	－
	前年度繰越利益剰余金		－	100	△979	△35,723	△187,285
	当年度未処分利益剰余金		665	203	△1,687	△34,866	△176,317

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和6年度財務書類（一般会計等）（1）

平成27年1月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により作成。

貸借対照表（一般会計等）（令和7年3月31日現在）

（億円）

［資産の部］		［負債の部］	
固定資産	36,972	固定負債	17,802
有形固定資産	29,305	地方債	15,689
事業用資産	11,640	長期未払金	242
インフラ資産	17,471	退職手当引当金	1,851
物品	194	損失補償等引当金	－
無形固定資産	63	その他	21
ソフトウェア	19	流動負債	1,752
その他	44	１年内償還予定地方債	1,379
投資その他の資産	7,603	未払金	24
投資及び出資金	6,835	未払費用	－
投資損失引当金	△3,338	前受金	－
長期延滞債権	52	前受収益	－
長期貸付金	770	賞与等引当金	206
基金	3,149	預り金	132
その他	142	その他	10
徴収不能引当金	△8	負債　合計	19,554
流動資産	1,219	［純資産の部］	
現金預金	339	固定資産等形成分	37,822
未収金	24	余剰分（不足分）	△19,185
短期貸付金	241		
基金	609		
財政調整基金	161		
減債基金	449		
棚卸資産	－		
その他	7		
徴収不能引当金	△1	純資産　合計	18,637
資産　合計	38,191	負債及び純資産　合計	38,191

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したもの

令和6年度財務書類（一般会計等）（2）

行政コスト計算書（一般会計等）（自 令和6年4月1日　至 令和7年3月31日）

科　　目	金　額（億円）	経常費用の構成比率（%）	市民1人当たりの額（千円）
経常費用	13,287	100.0	577.7
業務費用	6,667	50.2	289.9
人件費	2,915	22.0	126.7
職員給与費	2,277	17.1	99.0
賞与等引当金繰入額	206	1.6	9.0
退職手当引当金繰入額	181	1.4	7.9
その他	250	1.9	10.9
物件費等	3,471	26.1	150.9
物件費	2,144	16.1	93.2
維持補修費	739	5.6	32.1
減価償却費	588	4.4	25.6
その他	－	－	－
その他の業務費用	281	2.1	12.2
支払利息	213	1.6	9.3
徴収不能引当金繰入額	5	0.1	0.2
その他	63	0.4	2.7
移転費用	6,621	49.8	287.9
補助金等	1,709	12.9	74.3
社会保障給付	3,942	29.6	171.4
他会計への繰出金	935	7.0	40.7
その他	34	0.3	1.5
経常収益	928		
使用料及び手数料	392		
その他	535		
純経常行政コスト	△12,360		
臨時損失	31		
災害復旧事業費	－		
資産除売却損	27		
投資損失引当金繰入額	4		
損失補償等引当金繰入額	－		
その他	－		
臨時利益	3		
資産売却益	3		
その他	－		
純行政コスト	△12,388		

※市民1人当たりの額は、令和6年度末現在の人口（2,299,876人）により算出

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

純資産変動計算書（一般会計等）（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（億円）

科　　目	合　計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	19,262	38,083	△18,821
純行政コスト（△）	△12,388		△12,388
財源	11,546		11,546
税収等	7,928		7,928
国県等補助金	3,618		3,618
本年度差額	△842		△842
固定資産等の変動（内部変動）		△498	498
有形固定資産等の増加		319	△319
有形固定資産等の減少		△779	779
貸付金・基金等の増加		953	△953
貸付金・基金等の減少		△992	992
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	237	237	
その他	△20	－	△20
本年度純資産変動額	△625	△261	△364
本年度末純資産残高	18,637	37,822	△19,185

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したもの

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したもの

令和6年度財務書類(一般会計等)(3)

資金収支計算書(一般会計等)(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]	
業務支出	12,681
業務費用支出	6,061
人件費支出	2,910
物件費等支出	2,883
支払利息支出	213
その他の支出	55
移転費用支出	6,621
補助金等支出	1,709
社会保障給付支出	3,942
他会計への繰出支出	935
その他の支出	34
業務収入	12,277
税収等収入	7,925
国県等補助金収入	3,428
使用料及び手数料収入	393
その他の収入	531
臨時支出	−
災害復旧事業費支出	−
その他の支出	−
臨時収入	−
業務活動収支	△404

[投資活動収支]	
投資活動支出	1,607
公共施設等整備費支出	317
基金積立金支出	627
投資及び出資金支出	61
貸付金支出	602
その他の支出	−
投資活動収入	1,686
国県等補助金収入	190
基金取崩収入	710
貸付金元金回収収入	608
資産売却収入	166
その他の収入	11
投資活動収支	78

[財務活動収支]	
財務活動支出	1,613
地方債償還支出	1,578
その他の支出	36
財務活動収入	1,969
地方債発行収入	1,969
その他の収入	−
財務活動収支	356
本年度資金収支額	30
前年度末資金残高	177
本年度末資金残高	207
前年度末歳計外現金残高	128
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	339

■ 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したもの

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和6年度財務書類（全会計）

貸借対照表（全会計）（令和7年3月31日現在）

（億円）

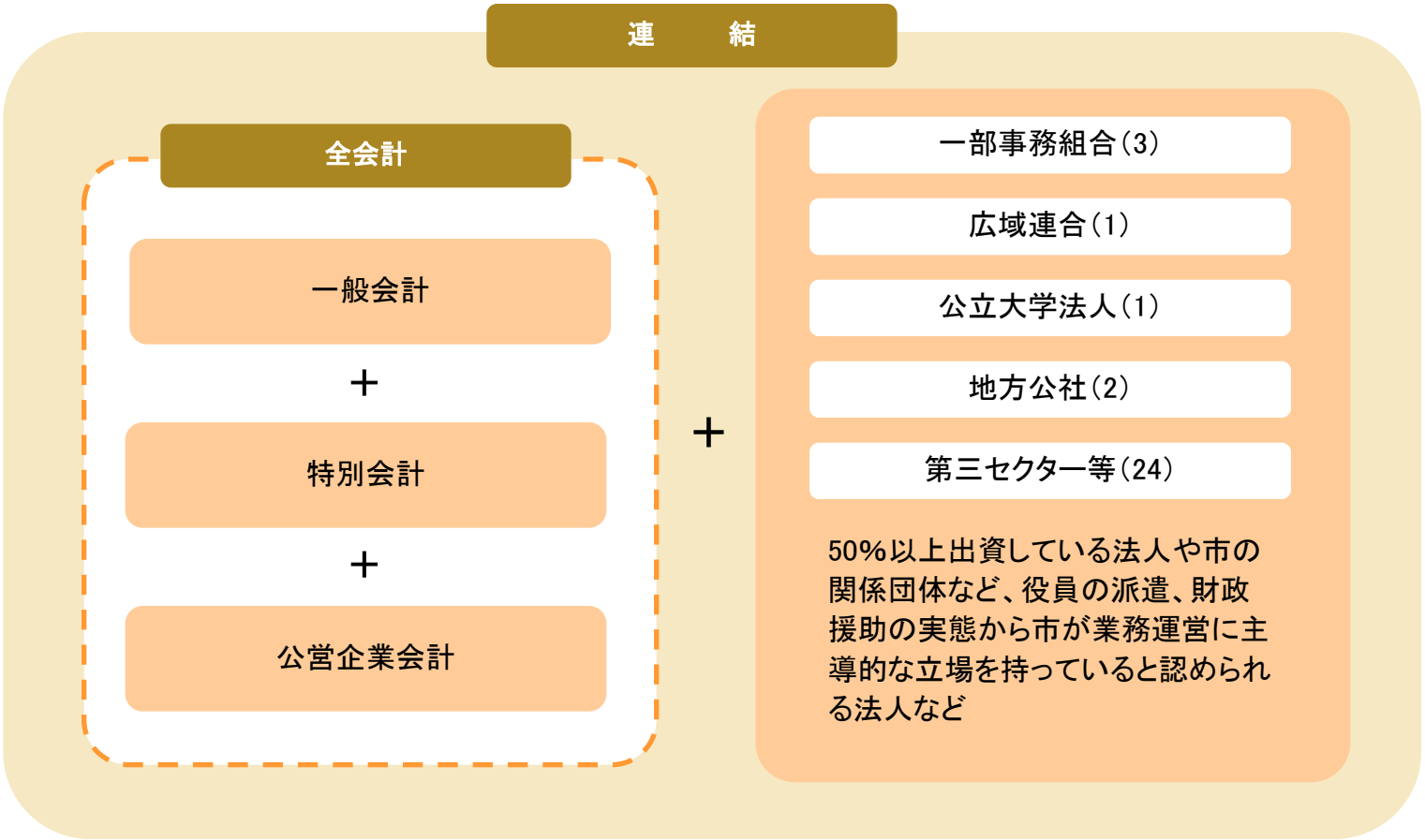
［資産の部］		［負債の部］	
固定資産	56,771	固定負債	29,301
有形固定資産	49,255	地方債等	23,392
事業用資産	17,497	長期未払金	242
インフラ資産	29,613	退職手当引当金	2,331
物品	2,144	損失補償等引当金	－
無形固定資産	687	その他	3,337
ソフトウェア	34	流動負債	3,148
その他	653	１年内償還予定地方債等	2,037
投資その他の資産	6,830	未払金	528
投資及び出資金	3,401	未払費用	－
投資損失引当金	△590	前受金	73
長期延滞債権	72	前受収益	－
長期貸付金	595	賞与等引当金	266
基金	3,221	預り金	200
その他	143	その他	44
徴収不能引当金	△12	負債　合計	32,449
流動資産	1,507	［純資産の部］	
現金預金	305	固定資産等形成分	57,625
未収金	242	余剰分（不足分）	△31,770
短期貸付金	241		
基金	613		
財政調整基金	161		
減債基金	452		
棚卸資産	4		
その他	104		
徴収不能引当金	△1		
繰延資産	26	純資産　合計	25,855
資産　合計	58,304	負債及び純資産　合計	58,304

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和6年度財務書類（連結）

■ 財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成

■ 連結の範囲は以下のとおり



貸借対照表（連結）（令和7年3月31日現在）

（億円）

［資産の部］		［負債の部］	
固定資産	65,408	固定負債	32,674
有形固定資産	60,291	地方債等	26,056
事業用資産	19,072	長期未払金	247
インフラ資産	38,987	退職手当引当金	2,399
物品	2,233	損失補償等引当金	－
無形固定資産	702	その他	3,973
ソフトウェア	40	流動負債	4,050
その他	662	１年内償還予定地方債等	2,488
投資その他の資産	4,414	未払金	689
投資及び出資金	339	未払費用	10
投資損失引当金	－	前受金	82
長期延滞債権	76	前受収益	1
長期貸付金	55	賞与等引当金	279
基金	3,786	預り金	294
その他	1,180	その他	207
徴収不能引当金	△14	負債　合計	36,724
流動資産	3,618	［純資産の部］	
現金預金	1,699	固定資産等形成分	66,305
未収金	529	余剰分（不足分）	△33,992
短期貸付金	261	他団体出資等分	14
基金	636		
財政調整基金	184		
減債基金	452		
棚卸資産	372		
その他	128		
徴収不能引当金	△8		
繰延資産	26	純資産　合計	32,327
資産　合計	69,051	負債及び純資産　合計	69,051

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

財政関連データ

区　　分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人口（人）	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916	2,325,778	2,326,683	2,331,264	2,345,892
名目市内総生産	137,235	139,777	141,786	141,476	133,546	139,450	144,746	150,217	－	－
市税収入	5,107	5,163	5,833	6,009	5,946	5,835	6,095	6,175	6,358	6,755
自主財源比率（%）	65.4	60.4	64.6	64.8	50.6	56.0	57.3	57.9	56.4	53.1
財政力指数	0.987	0.985	0.985	0.985	0.989	0.980	0.976	0.974	0.983	0.996
実質公債費比率（%）	11.8	10.5	9.4	8.2	7.9	7.2	6.8	6.4	6.4	6.4
将来負担比率（%）	138.8	125.0	118.2	104.8	104.4	94.2	88.6	83.0	84.2	87.3
市債現在高（一般会計）	16,767	16,494	16,385	16,175	16,144	16,173	16,352	16,506	16,895	18,334
市債現在高（全会計）	27,928	27,147	26,620	26,125	25,855	25,669	25,511	25,397	25,604	26,775
市債発行額（一般会計/新発債）	656	689	795	806	944	1,042	1,096	1,117	1,452	2,501
市債発行額（全会計/新発債）	1,077	1,110	1,245	1,357	1,487	1,568	1,483	1,538	2,019	3,071
市債発行額（借換債を含む全額）	2,084	1,817	2,011	2,164	2,197	2,227	1,958	1,967	2,527	3,578
経常収支比率（%）	99.8	99.2	98.0	99.6	99.7	95.1	97.8	99.9	101.2	101.0

■ 財政力指数を除き表記のない事項は、単位：億円

■ 人口は毎年度10月1日

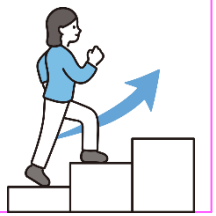
■ 市税収入については15ページ、市債現在高については17ページを参照

職員の女性活躍・子育て支援プログラム

急速な少子高齢化進展による将来の労働力不足や社会情勢の変化に対応するために、性別に関わらずその能力と個性を発揮することができる社会の実現及び、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される社会の実現が求められています。そこで名古屋市では女性職員の活躍及び次世代育成支援を推進しています。

1　女性職員の活躍推進への取組
（令和12年4月1日目標値及び令和8年4月1日現状値）

- 本庁※配置職員に占める女性の割合（全職種）　**37.0%**
  →現状値　32.3%
  ※本庁：政策形成・企画業務に携わる機会の多い部署
- 管理職に占める女性の割合（全職種）　**20.0%**
  →現状値　16.0%



○　推進に向けた具体的な取組
- キャリア形成支援・サポート体制の充実
- 職域拡大・登用の推進　等

2　子育て支援への取組
（令和11年度目標値及び令和7年度現状値）

- 男性職員の育児休業取得率（14日以上）　**100%**
  →現状値　95.3%
- 男性職員の分べん看護職免・育児職免の取得率　**100%**
  →現状値　88.7%



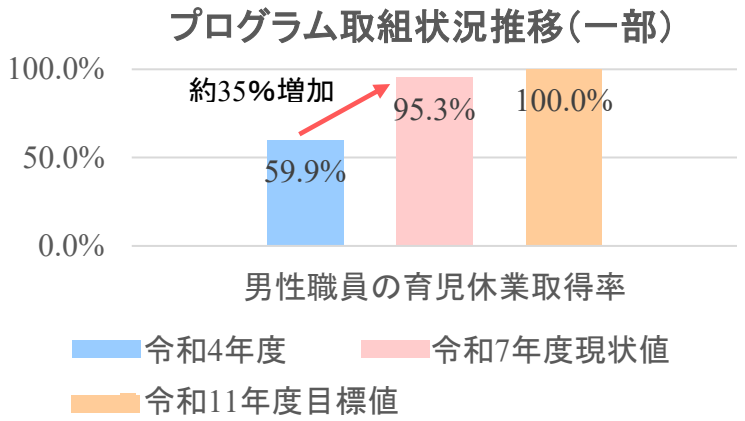
○　推進に向けた具体的な取組
- 子育て支援制度や取組の周知徹底
- 安心して出産・育児をするための支援　等



令和8年度女性職員のキャリアアップ支援研修の様子



職員向け子育て
支援ハンドブック



注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。

- 当資料の内容は、令和7年度決算（速報値）をふまえた令和8年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

食べておいしい　**訪**ねて楽しい　**ものづくり**のまち



名古屋市

～ふるさと納税～



本市では地場産品を返礼品として活用した寄附を募集しています。
※市内在住の方への返礼品の送付はできません。

詳細はこちらへアクセス
（名古屋市公式ウェブサイト）

ふるさと納税ポータルサイト

ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、セゾンのふるさと納税、G-Callふるさと納税、au PAY ふるさと納税、ふるラボ、JALふるさと納税、ANAのふるさと納税、一休.comふるさと納税、Amazonふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KABU＆ふるさと納税、さとふる、Vふるさと納税、Yahoo!ふるさと納税

※表紙写真　（上）名古屋城（写真提供（公財）名古屋観光コンベンションビューロー）
（左下）マヌルネコ（写真提供　東山動植物園）、（右下）栄駅 オアシス21（写真提供（公財）名古屋観光コンベンションビューロー）
※裏表紙写真　（左）ふるさと納税返礼品の一例、（右）オアシス21（写真提供（公財）名古屋観光コンベンションビューロー）